

- 研究テーマ 18世紀におけるニュートン主義
近代自然観の転換と道德世界の変貌
社会科学方法論
現代ヨーロッパ経済政策思想

- 演習概要 近代イギリス経済思想、科学思想の研究を原典の購読と討論によって行う。
報告及び討論により評価する。
[科目名：経済学史]

●略歴

愛知県出身
1982年3月 京都大学経済学部経済学科卒業 1992年11月 滋賀大学経済学部助教授
1987年4月 京都大学大学院経済学研究科博士課程 1995年10月 広島大学経済学部助教授
(理論経済学・経済史学専攻) 修了 1999年4月 名古屋大学経済学部助教授
1987年10月 滋賀大学経済学部助手 2003年8月 名古屋大学大学院経済学研究科教授
1988年11月 滋賀大学経済学部講師

●主要研究業績

著書：『複数世界の思想史』名古屋大学出版会、2015年
『Politics and Society in Scottish Thought, Imprint Academic, London, 2007』
『トマス・リード』名古屋大学出版会、2004年
『ニュートン主義とスコットランド啓蒙』名古屋大学出版会、2001年2月(第23回サントリー学芸賞受賞)
共編著：『EU経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コオペレーションの最前線—』ミネルヴァ書房、2007年
『EC経済統合とヨーロッパ政治の変容』河合出版、1992年
監訳：『地球環境問題の比較政治学：日本・ドイツ・アメリカ』岩波書店、2007年
『東アジア資本主義の政治経済学』同文館出版、2000年
『制度の政治経済学』木鐸社、2000年
『成功した環境政策』有斐閣、1998年

論文：

「アダム・スミスとニュートンの方法」『思想』7月号、1987年7月
「アバディーン啓蒙のニュートン主義—大学改革と「新しい論理学」」『イギリス哲学研究』第20号、1997年4月
「経済学のディシプリンと市場普遍主義の起源」『現代思想』2001年8月
「アダム・スミスの方法論と18世紀科学のコンテキスト」『思想』10月号、2002年10月
“Political Economy of Thomas Reid”, *Journal of Scottish Studies*, No.1, 2003 March.

●研究テーマ

- 管理会計について以下の問題について研究を行っている。
- ① マネジメント・コントロールの展開と管理会計システム
 - ② 企業間の管理会計
 - ③ TPS と管理会計

●演習概要

【科目名：管理会計】

管理会計について最新の学術論文ならびにさまざまな事例を理解し、情報化・国際化などの環境変化が企業にどのような影響を与え、その結果どのように企業経営や管理会計が変容しているかについて討論を行う。その上で、管理会計はどのように貢献するか、またどのような逆機能があるかを考察する。

以上の基礎的な討論を踏まえて、各自が関心の高い問題を設定し、その問題について報告と討論を行い、論文を作成する。

報告、ディスカッション、レポートにより評価する。

●略 歴

- 1985 名古屋大学経済学部卒業
 - 1987 名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了
 - 1990 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学
 - 1990 名古屋大学経済学部助手
 - 1993 椋山女学園大学生生活科学部専任講師
 - 1997 椋山女学園大学生生活科学部助教授
 - 1999 名古屋大学経済学部助教授
 - 2004 名古屋大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。博士（経済学）
 - 2006 名古屋大学総長補佐（2007年3月まで）
 - 2008 名古屋大学大学院経済学研究科副研究科長（2012年3月まで）
 - 2010 名古屋大学評議員（2014年3月まで）
 - 2012 名古屋大学大学院経済学研究科長・経済学部長（2014年3月まで）
- この間、社会貢献活動として名古屋市行政評価委員、公認会計士試験試験委員等を務めた。

●主要研究業績

1. 「ナレッジ・マネジメントと管理会計 ―管理会計システムの知識創造への貢献についての考察―」『会計』第157巻第5号, 2000年
2. “Effective integration of management control systems for competing in global industries” (with Prof. Mourdoukoutas) *European Business Review* vol.12, No.1, 2000 (Literati Club 2001 Highly Commended Award)
3. 「ネットワーク時代の管理会計」『原価計算研究』Vol.26, No.1 2002年 (2002年日本原価計算研究会賞)
4. “IT and competitive advantage: the case of Japanese manufacturing companies” (with Prof. Makido and Prof. Mourdoukoutas) *European Business Review*, Vol.15 No.5, 2003
5. 『関係性のパターンと管理会計』税務経理協会, 2003年
6. 「自律的組織と関係性のパターン」『企業会計』Vol.57, No.2, 2005年
7. 「会計不信に対する管理会計手法の有用性」『会計』第170巻第4号, 2006年
8. “A Model for the Convergence of Accounting Standards” (with Prof. Ogawa) *Research in Accounting Regulation*, Vol.19, 2007
9. 「生産方式と原価管理に関する一考察」『会計』第173巻第5号, 2008年
10. 「TPSにおけるジャスト・イン・タイム思考と原価管理」『企業会計』Vol.60, No.9, 2008年
11. 「企業間管理会計設計における『貸し借り』の役割」『原価計算研究』Vol.32, No.1, 2008年
12. 「トヨタ生産方式のコスト・マネジメントへのインプリケーション」『原価計算研究』Vol.33No.1, 2009年
13. 「第3章 企業間関係における企業の自律性と管理会計」『自律的組織の経営システム』（廣本敏郎編著）森山書店, 2009年
14. 「第8章 原価企画とTPS」『トヨタ原点回帰の管理会計』（河田信・中根敏晴・國村道雄・田中正知・木村彰吾編著）中央経済社, 2009年
15. 「内外製的意思決定における原価概念と企業間関係のマネジメント」『原価計算研究』Vo.36 No.2, 2012年
16. 「管理会計研究における質的研究方法論の意義」管理会計学第21巻第2号, 2013年

●研究テーマ

計量経済学的手法による生産性水準や生産非効率性の計測と、それらが産業政策に与える影響の評価。生産性指数とその要因分解。

●演習概要

[科目名：計量経済]

参加者の研究テーマについて、報告と討論を行う。また、計量分析の方法と応用に関する文献を輪読する。演習の評価は、出席と議論への参加状況、プレゼンテーションによる。

●略 歴

1980年3月名古屋大学経済学部卒業、引き続き同経済学研究科に進学し、1985年3月同研究科後期課程満了、同年4月名古屋大学経済学部助手、1987年4月同講師、1992年10月同助教授、2005年2月同教授となり現在に至る。

●主要研究業績

“Scale Economies and Over-Capitalization in Japanese Electric Utilities,” *International Economic Review*, vol.34, 1993. (真殿誠志, 中西泰夫氏と共著)

「計量経済分析の展望」『日本統計学会誌』第22巻, 1993年。(木下宗七, 北坂真一氏と共著)

Estimates of Optimal Public Capital Stocks in Japan Using a Public Investment Discount Rate Framework, *Empirical Economics*, vol.24, 1999 (釜田公良, 河村真氏と共著)

「地域通信事業の自然独占性の検証」『日本経済研究』No.37, 1998年 (浅井澄子氏と共著)

「郵便事業における規模の経済性・範囲の経済性・費用の劣加法性の検証」『情報通信学会年報』1998年 (角田千枝子, 和田哲夫氏と共著)

「地域通信事業の効率性の計測」『公益事業研究』第50巻3号1999年 (浅井澄子氏と共著)

“Dynamic Data Envelopment Analysis: Modeling Intertemporal Behavior of a Firm in the Presence of Productive Inefficiencies,” *Economics Letters* 64, 1999. (後藤美香氏と共著)

「NTT地域通信事業の生産性と技術進歩」『日本経済研究』No.43, 2001年。(浅井澄子氏と共著)

“Scale Economies, Technical Change and Productivity Growth in Japanese Local Telecommunications Services,” *Japan and the World Economy* 44, 2002. (浅井澄子氏と共著)

“Measurement of Dynamic Efficiency in Production: An Application of Data Envelopment Analysis to Japanese Electric Utilities,” *Journal of Productivity Analysis* 19, 2003. (後藤美香氏と共著)

“Technological Externalities and Economies of Vertical Integration in the Electric Utility Industry,” *International Journal of Industrial Organization* 22, 2004. (後藤美香氏と共著)

“Productivity, Efficiency, Scale Economies and Technical Change: A New Decomposition Analysis of TFP Applied to the Japanese Prefectures,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.19, 2005. (後藤美香氏と共著)

“Measurement of Technical and Allocative Efficiencies Using a CES Cost Frontier A Benchmarking Study of Japanese Transmission-Distribution Electricity,” *Empirical Economics*, vol.31,2006. (後藤美香氏と共著)

“Physical Energy Cost Serves as the “Invisible Hand” Governing Economic Valuation: Direct Evidence from Biogeochemical Data and the U.S. Metal Market,” *Ecological Economics*, vol.67, 2008. (Zhicen Liu, Joel Koerwer, 井村秀文氏と共著)

“A New Testing Procedure for Scope Economies Using the Input Distance Function,” *Empirical Economics Letters*, vol.9, 2010, 1099-1107. (古松紀子氏と共著)

“Scale and Scope Economies of Japanese Private Universities Revisited with an Input Distance Function Approach,” *Journal of Productivity Analysis* 41, 2014. (古松紀子氏と共著)

“Is Informal Employment a Result of Market Segmentation? Evidence from China”, *Australian Economic Review* 50, Issue 3, Dec. 2017, 309-326. (Zuo Hong 氏と共著)

●研究テーマ

株主や債権者など企業外部の利害関係者に対する報告を目的とする財務会計を研究としている。その中でも、会社法との接点に位置する資本会計（特に転換社債やストック・オプションなどの新株予約権の会計）に関心がある。

●演習概要

[科目名：財務会計]

制度会計に関する論文執筆能力を高めるための演習を行う。
評価方法：出席及び議論への貢献などを総合的に評価する。

●略 歴

東京都に生まれ、東海高等学校を卒業後、一橋大学商学部に入學し、同大学商学部卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、博士後期課程単位修得、名古屋商科大学助手、講師、助教授を経て、名古屋大学経済学部助教授、大学院経済学研究科助教授、教授となり、現在に至る。

●主要研究業績

著書：『条件付持分証券の会計』新世社，1999年。

『条件付新株発行の会計』白桃書房，2004年。

論文：「株式増価受益権の会計」『企業会計』第40巻第2号（1988年2月）106－112頁。

「転換社債・新株引受権付社債の下方修正条項と会計処理」『會計』第147巻第1号（1995年1月）61－74頁。

“Effect of the Inconsistency in Accounting Standards on the Choice of Financial Instruments: The Case of Debt Issued with Stock Purchase Warrants and Convertible Debt by the Japanese Companies.” *The International Journal of Accounting* Vol.33 No.3（1998）pp.335－345.

「ストック・オプションの本質と会計処理」中村忠『制度会計の変革と展望』白桃書房，2001年，27－40頁。

「商法改正と資本会計の再構築」『會計』第162巻第5号（2002年11月）14－23頁。

「純資産の部と新株予約権の会計問題」『JICPA ジャーナル』第18巻第1号（2006年1月）85－90頁。

「会社計算規則における利益の資本組入禁止規定の検討」『産業経理』Vol.67 No.3（2007年10月）63－69頁。

「会社法計算規程と資本会計における諸問題」須田一幸編著『会計制度の設計』白桃書房，2008年，26－44頁。

「現代における制度会計の役割」『會計』第175巻第1号（2009年1月）24-33頁。

“Introduction of the Monitoring Model for Corporate Governance in Japan” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol.15, Special Issue No.2 (2011) pp.15-30.

“Sukuk: Global Issues and Challenges.” *Journal of Legal, Ethical and Regulatory Issues*, Vol. 16 No.1 (2013) pp.107-119. (co-authored with Mustafa Mohd Hanefah and Muhamad Muda).

“Analysis of Dual Capital Concepts: From Dual Measurements to Dual Recognitions of Income” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 18, No.3 (2014) pp.7-20.

「連結財務諸表における発行持分説と主体持分説」『会計プロGRESS』第15号（2014年9月1日）49－58頁（二村雅子氏との共著）。

“FIRST PAGE FOR THE HISTORY OF STOCK OPTIONS.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal* Vol.19, No. 1 (2015) pp.223-233. (co-authored with Futamura, M.)

●研究テーマ

ケインズとカレツキを中心に経済学史を専攻している。それとともに、ポスト・ケインズ派、アメリカ・ラディカル派、フランス・レギュラシオン派などによって代表されるラディカル派政治経済学の現代的展開にも関心を持っている。

●演習概要

【科目名：政治経済学】

現代政治経済学の形成と発展に関する諸文献の講読を通じて、基礎知識の習得、および最新の研究動向の把握に努める。あわせて参加者各自の研究テーマにもとづいて研究報告と討論を行なう。平常点により評価する。

●略 歴

1963年鹿児島県生まれ。1987年早稲田大学教育学部社会科学専修卒業、1993年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学。2002年京都大学博士（経済学）。

1993年一橋大学経済学部助手、1994年名古屋大学経済学部助手、1995年富山大学経済学部講師、1997年同助教授、2004年名古屋大学大学院経済学研究科助教授を経て、2005年同教授、現在に至る。

●主要研究業績

【著書】『ケインズとカレツキ——ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会、2001年。

『現代資本主義への新視角——多様性と構造変化の分析』昭和堂、2007年（山田鋭夫、宇仁宏幸との共編著）。

『入門社会経済学——資本主義を理解する〔第2版〕』ナカニシヤ出版、2010年（宇仁宏幸、坂口明義、遠山弘徳との共著）。

『ポスト・ケインズ派経済学——マクロ経済学の革新を求めて』名古屋大学出版会、2017年。

【論文】「カレツキ有効需要理論と貨幣供給の内生性」『経済研究』（一橋大学）第44巻第1号、1993年。

”The Financial Mode of Régulation in Japan and Its Demise”, in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.), *Japanese Capitalism in Crisis: A Regulationist Interpretation*, London: Routledge, 2000.

「ポスト・ケインズ派貨幣経済論の回顧と展望」『季刊経済理論』第46巻第4号、2010年。

「カレツキ研究の展望——「有効需要の理論」をめぐる」『経済学史研究』第56巻第2号、2015年。

「金融不安定性仮説の意義と限界——アメリカ・ラディカル派のミンスキー論」『季刊経済理論』第52巻第3号、2015年。

「金融化と現代資本主義——ポスト・ケインズ派のアプローチ」、諸富徹（編）『岩波講座現代第3巻 資本主義経済システムの展望』岩波書店、2016年。

【翻訳】M.C.ソーヤー『市場と計画の社会システム——カレツキ経済学入門』日本経済評論社、1994年（共訳）。

G.ドスタレール『ケインズの闘い——哲学・政治・経済学・芸術』藤原書店、2008年（監訳）。

J.A.クレーゲル『金融危機の理論と現実——ミンスキー・クライシスの解明』日本経済評論社、2013年（共訳）。

● 研究テーマ

開発経済：経済成長、所得格差、環境経済
中国経済：中国の所得格差、環境問題

● 演習概要

[科目名：国際経済]

この演習は、経済発展に関する理論研究と実証分析です。演習では、開発経済学の理論、計量経済と統計学などの手法を習得したうえで、貧困・所得格差、労働移動、環境汚染、気候変動等の問題を中心に課題研究を行います。今年は特に「中国の環境問題」、「グローバル貧困、所得格差」、「グローバルサプライチェーンと産業転換」の国際共同研究を実施していますので、ゼミ生が国内・海外での現地調査および国際会議に参加することも可能となります。

習得した理論と自主研究の展開を促し、学位論文の課題に結び付く研究指導を進めます。研究者・公務員・企業の経営人材および国際社会で活躍出来る人材の育成が目標とします。

演習の評価は、出席状況と課題研究の結果にて総合勘案します。

● 略 歴

学位：経済学博士（1992年10月、武漢大学）

1982.3～1987.6 陝西師範大学（中国）政治学部・講師

1989.3～1993.2 武漢大学（中国）経済学部・准教授

1990.9～1991.8 アメリカイェール大学（Yale University）経済成長センター・客員研究員（Fulbright Scholar）

1993.3～1994.8 武漢大学経済学部・教授

1994.9～1997.3 一橋大学経済研究所・准教授

1997.4～2007.3 大分大学経済学部・教授

2002.8～2003.3 イギリス・オックスフォード大学（University of Oxford）経済学部・客員教授

2003.9～現在に至る 北京理工大学・西安交通大学・对外経済貿易大学・客員教授（中国）

2007.4～現在に至る 名古屋大学経済学研究科附属国際経済政策研究センター・教授

2013.10～現在に至る 清華大学気候政策研究所客員研究員；中国科学院客員研究員、世界銀行貧困不平等部門顧問（兼）

● 主要研究業績

著書：

『現代中国経済論』（分担執筆）梶谷 懐、藤井大輔（編集）、ミネルヴァ書房、再版、2017年。

『経済成長、全球価値連鎖と炭排出』（高宇寧、孟渤、薛進軍、王直編著）社会科学文献出版社、2017年。

『中国経済入門』（分担執筆第8章、南亮進・牧野文夫編集）日本評論社、第4版、2016年。

『中国低炭経済発展報告書201年』（編著、中国語）社会科学文献出版社、2017年。

Low-Carbon Economics (ed.), The World Scientific, 2013.

China's Green Low-carbon Development (ed.), Springer, 2013.

Growth with Inequality --An International Comparison on Income Distribution (eds.), The World Scientific, 2012.

『中国の不平等』（編著）日本評論社、2008年。

『発展経済学』【開発経済学】上海人民出版社（共著、中国語）、1989年。

論文：

Zhan-Ming Chen, Stephanie Ohshita, Dabo Guan, Jinjun Xue et al (2018), Consumption-based Greenhouse Gas Emissions Accounting with Capital Stock Change Highlights Dynamics of Fast-developing Countries, *Nature Communications*, 9 (1): 3581, IF=12.7.

Larry Li, Adela McMurray, Jinjun Xue, Zhu Liu and Malick Sy (2017), Industry-wide corporate fraud: The truth behind the Volkswagen scandal, Volume 172, pp 3167-3175, *Journal of Cleaner Production*, IF=5.7.

Ning Zhang, Zhu Liu, Xuemei Zheng, Jinjun Xue (2017), Carbon footprint of China's belt and road, *Science*, 15 Sep 2017: Vol. 357, Issue 6356, pp. 1107.. DOI: 10.1126/ science.aao 6621. IF=37.5.

Yu Liu, Bo Meng, Jinjun Xue et al (2017), 'Made in China': A Reevaluation of Embodied CO2 Emissions in Chinese Exports Using Firm Ownership and Trading Pattern Information, *Applied Energy*, Vol. 184, 1106-1113. SIC, IF=7.9.

Dandan Zhang, Xin Li and Jinjun Xue (2015), Education Inequality between Rural and Urban Areas of the People's Republic of China, Migrants' Children Education and Some Implications, *Asian Development Review*, vol. 32. No. 1, pp. 196-224.

郭琳・薛進軍：「所得不平等と炭素排出の不平等」（共著），『経済科学』第60巻3号，2013年。

- **研究テーマ** 金融仲介機関、金融市場、金融契約、金融規制、金融政策に関する理論的・実証的分析。

- **演習概要** Suggested research topics: Banking, Basel capital regulation, Credit risk management, Corporate finance and governance, Monetary policy, Financial contracts, Capital markets, Derivative instruments, International finance
[科目名：金融]

- **略 歴**
東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士（東京大学）。青山学院大学経済学部助教授等を経て、2007年4月より現職。

- **主要研究業績**
The Deterioration of bank balance sheets in Japan: Risk-taking and recapitalization. Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 6, 1-26. 1998.
Did amakudari undermine the effectiveness of regulator monitoring in Japan? Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance* 25, 573-596. 2001.
How can we effectively resolve the financial crisis; Evidence on the bank rehabilitation plan of the Japanese government. Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 14, 119-134, 2006.
『インセンティブの経済学』 清水克俊・堀内昭義, 有斐閣, 2003年。
『金融論入門』 清水克俊、新世社、2008年。
Is the information produced in the stock market useful for depositors? Katsutoshi Shimizu. *Finance Research Letters*, 6, 34-39, 2009.
『国債危機と金融市場』、清水克俊、日本経済新聞出版社、2011年。
Bankruptcies of small firms and lending relationship. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance*, 36, 857-870, 2012.
Adjusting denominators of capital ratios: Evidence from Japanese banks. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Financial Stability* 19, 60-68. 2015.
『金融経済学』 清水克俊、東京大学出版会、2016年。
Were regulatory interventions effective in lowering systemic risk during the financial crisis in Japan? Katsutoshi Shimizu and Kim Cuong Ly. *Journal of Multinational Financial Management* 41, 80-91. 2017.
Funding liquidity risk and internal markets in multi-bank holding companies: Diversification or internalization? Kim Cuong Ly, Katsutoshi Shimizu. *International Review of Financial Analysis* 57, 77-89. 2018.

●研究テーマ

日本企業の原価管理を、管理会計や生産システムの視点から研究している。

●演習概要

[科目名：管理会計]

原価管理の歴史から最新の動向まで、関連する様々な文献を読み、討論を行う。また、参加者の研究テーマに関する成果の発表を行う。成績は、出席と発表、レポートによって評価する。

●略 歴

- 1998年 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了
- 1998年 名古屋大学経済学部助手
- 1999年 西南学院大学商学部専任講師
- 2000年 博士（経済学）、名古屋大学
- 2000年 西南学院大学商学部助教授
- 2005年 東北大学大学院経済学研究科助教授
- 2007年 名古屋大学大学院経済学研究科准教授
- 2011年 名古屋大学大学院経済学研究科教授

●主要研究業績

1. 「JIT生産における不確実性の管理」『原価計算研究』第22巻第2号, 1998年.
2. 「JITにおけるトヨタ販売店の役割」『原価計算研究』第26巻第2号, 2002年.
3. “Stable Production and Dealer Management in Just-In-Time,” *Collected Papers of AAAA in Nagoya*, 2002.
4. 「小集団部門別採算制度研究の整理」『経済科学』第51巻第4号, 2004年.
5. 「セル生産による生産性増大の原理」『組織科学』第38巻第3号, 2005年.
6. “Principles of Increased Productivity through Cell-Based Assembly,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.1, 2006.
7. “A Framework for Performance Evaluation Methods in Continual Improvement Activities,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.2, 2007.
8. “How to maintain the bargaining position defined in Toyota’s dealership control,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.7., 2010.
9. 「部門別計算における部門概念の変容」『原価計算研究』第34巻第1号, 2010年.
10. 「部門間調整のための予算水準とスラックの管理」『原価計算研究』第34巻第2号, 2010年.
11. 『わが国における原価計算の導入と発展- 文献史的研究-』（第2章「原価計算に関する時代背景」, 第15章「ABCの導入をめぐる議論」を分担執筆）森山書店, 2010年.
12. 『詳解コストマネジメント』同文館出版, 2011年.
13. 「情報処理アプローチからみた管理会計の現状と課題」『原価計算研究』第35巻第2号, 2011年.
14. 「内外製の意思決定における原価概念と企業間関係のマネジメント」『原価計算研究』第36巻第2号, 2012年（木村彰吾氏と共著）.
15. 「科学的管理法と組織市民行動」（上田 泰編著『自発的貢献行動』多賀出版に所収）, 2015年.
16. 「統制・改善・革新と業績評価法：改善活動成果の評価に向けての試み」『産業経理』第76巻第1号, 2016年.
17. “Balancing sales needs with supply chain needs: production control as the arbiter,” *International Journal of Lean Enterprise Research*, Vol.1 No.1, 2016 (with J.K. Liker).

●研究テーマ

企業における技術のマネジメントならびに中小企業の経営問題に関心を持っている。とりわけ近年は、イノベーションと新事業を立ち上げる際の事業システムの構築に関する研究を行っている。

●演習概要

[科目名：生産管理]

参加者各自の研究テーマについて、報告と討論を行う。
成績評価は、演習への出席 (20%)、報告レポート (50%)、討論への参加 (30%) を総合して評価する。

●略 歴

岐阜県に生まれ (1954.8)、名古屋大学経済学部を卒業 (1977.3)。引き続いて名古屋大学大学院経済学研究科に進学し、博士課程の単位を取得 (1982.3)。名古屋大学経済学部助手 (1982.4)、専任講師 (1983.4)、助教授 (1991.10) を経て教授 (2012.11) となり、現在に至る。

文部省在外研究員として米国ミシガン大学・ハーバード大学にて研究に従事 (1988.3-1989.9)。

●主要研究業績

著 書：『モノづくり企業の技術経営』(単著) 中央経済社, 2010 年。

『中小企業のマネジメント』(共編著) 中央経済社, 2011 年。

『中小企業 IT 活用』(共編著) ぎょうせい, 2002 年。

論 文：「IoT 時代の中小製造業～部品メーカーの取組事例に基づく考察～」『公益社団法人中小企業研究センター年報 2018』pp.3-16, 2018 年 11 月。

「持続的な競争優位のマネジメント再考」『経済科学』第 64 巻第 4 号 pp.1-12, 2017 年 3 月。

「イノベーションと中小企業の新事業創出」日本中小企業学会編『中小企業のイノベーション—失われた 20 年からの脱却を目指して』(日本中小企業学会論集 31) 同友館, pp.16-29, 2012 年 8 月。

「日本企業に求められるイノベーション行動」『産政研フォーラム』No.91, (財) 中部産業・労働政策研究会, pp.24-30, 2011 年 9 月。

「グローバル化の変容と部品メーカーの経営行動～中小工場は茹でガエル化を回避し得るか～」『商工金融』第 61 巻第 8 号, (財) 商工総合研究所, pp.5-23, 2011 年 8 月。

「アジアにおける自動車メーカーの現地化行動」平川均・他編著『東アジアの産業集積—地域発展と競争・共生』学術出版会, pp.411-436, 2010 年 11 月。

「企業間連携による事業化のマネジメント」『商工金融』第 57 巻第 6 号, (財) 商工総合研究所, pp.5-22, 2007 年 6 月。

「モノづくりのマネジメント再考—グローバルニッチの探求と事業モデルの再構築—」日本経営学会編『グローバル化と現代企業経営』(経営学論集第 74 集) 所収, 2004 年 9 月。

「成長中小企業にみる技術のマネジメント」『中小企業季報』2003, No.3, 大阪経済大学中小企業・経営研究所, 2003 年 10 月。

●研究テーマ

西洋経済史
ドイツ経済史
ドイツ福祉社会史研究

●演習概要

[科目名：西洋経済史]

本演習では、各参加者が各々の西洋経済史研究における専門の報告を輪番で行いそれを基調報告としつつ参加者相互で討論を行う。これを通じて参加者は自己の研究を整理、深化させつつ、西洋経済史研究についてのより広い視野および研究手法を習得する。成績評価は、出席、ゼミナールの議論への積極的参加、ゼミナール報告の内容と議論の展開の仕方を基準に行う。

●略 歴

愛知県に生まれ、私立桐朋高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1985年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1987年3月）。引き続き後期課程に進学、同課程単位満了（1992年3月）。この間、文部省学生国際交流制度派遣留学生、次いでダイムラー・ベンツ財団奨学生としてドイツ、フライブルク大学経済学部留学（1987～1992年）。フライブルク大学経済学博士（Dr.rer.pol.）（1993年5月）。

名古屋大学経済学部助手（1992年4月）、日本学術振興会特別研究員（1994年4月）を経て、名古屋大学経済学部講師（1994年10月）、同助教授（1998年4月）、同大学大学院経済学研究科助教授（2000年4月）、同准教授（2007年4月）、同教授（2013年4月）。

●主要研究業績

著書：“Staatliche Arbeitslosenunterstützung in der Weimarer Republik und die Entstehung der Arbeitslosenversicherung”, Frankfurt a. M. 1995.

『ドイツ社会保険史—社会国家の生成と展開—』, 名古屋大学出版会, 2012年。

分担執筆書：「西ドイツにおける社会給付改革と東ドイツの社会保険」, 廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策—形成と展開—』, 日本経済評論社, 2006年。

「戦後西ドイツにおける新自由主義と社会民主主義—社会的市場経済／社会主義的市場経済と1957年「年金改革」—」, 権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義—欧米における歴史的経験—』, 日本経済評論社, 2006年。

Bass, Hans H. et. al. (eds.), “Labor Markets and Labor Market Policies between Globalization and World Economic Crisis”, München, Mering 2010, (pp. 87-121 担当).

「社会国家の生活保障—近代ドイツにおける社会保険と福祉政策」, 高田実・中野智世編著『近代ヨーロッパの探求—福祉—』, ミネルヴァ書房, 2012年。

テキスト：『世界経済の歴史—グローバル経済史入門—』, 名古屋大学出版会, 2010年（金井雄一・中西聡と共編）。

論文：「ドイツにおける失業給付制度の展開と福祉国家の形成—第二帝政期からヴァイマル期にいたる失業認識と国家的対応—」, 『土地制度史学』, 第144号, 1994年。

「ドイツ第二帝政期の社会保険の形成と展開をめぐって—その研究史の整理と論点開示—」（研究動向）, 『経済科学』, 第44巻第1号, 1996年。

「世紀転換期ドイツ労働者保険の改革議論—1911年の帝国保険令成立に向けて—」, 『経済科学』, 第44巻第4号, 1997年。

「ドイツ第二帝政期ライヒ保険法の成立過程とその社会政策的意義—ライヒ政府と産業界との相剋を中心に—」, 『土地制度史学』, 第163号, 1999年。

「戦後西ドイツにおける社会保険改革と社会民主党の社会政策論（上・中・下）」, 『経済科学』, 第49巻第3号, 4号, 第50巻第1号, 2001/2002年。

「ドイツにおける社会国家の途—第二帝政期から現代に至るまでの歴史的経験—」, 『歴史と経済』（政治経済学・経済史学会誌）, 第195号, 2007年。

「1930年代大不況と社会的共同性—ドイツにおける大統領内閣からナチス体制まで—」, 『愛知大学経済論集』, 第186号, 2011年。

「第二次大戦後ドイツ連邦共和国の福祉制度と経済秩序」, 『季刊 経済理論』, 第49巻第4号, 2013年。

「ドイツ社会国家をめぐる近年の議論について—2000年代の社会給付制度の原理の転換に直面した議論の推移」（研究動向）, 『経済科学』, 第62巻第4号, 2015年。

●研究テーマ

日本および世界の会計基準やその周辺制度を題材にして、各国の会計・監査・ガバナンスシステムについて研究している。最近はとくに会計制度の多様性に関心があり、それが国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージェンスに及ぼす影響を与えているのかについて研究している。

●演習概要

[科目名：経営分析]

内容：経営分析・国際会計・財務会計・財務報告に関する論文執筆のための指導を行う。

評価方法：報告内容や講義への貢献などを総合的に勘案して評価する。

●略 歴

慶應義塾大学商学部を卒業後、公認会計士第二次試験・第三次試験に合格。大手監査法人に勤務。一橋大学大学院商学研究科修士課程を修了し、同博士後期課程を単位修得退学。名古屋商科大学商学部、福島大学経済学部、九州大学大学院経済学研究院講師、准教授、教授等を経て、2013年4月より現職。博士（商学、一橋大学）。2009年9月より2011年3月まで、米国ワシントン大学フルブライト研究員および豪州マッコーリー大学客員研究員。2013年より2017年まで公認会計士試験委員。日本会計研究学会・学会賞および太田・黒澤賞を受賞。

●主要研究業績

比較的最近の（より詳細な）研究業績は名古屋大学教員データベースをご覧ください。

http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/html/100006917_ja.html

〈主要著書〉

『割引現在価値会計論』（単著）森山書店、2009年。

『リース会計基準の論理』（共編著）税務経理協会、2009年。

『公正価値会計のフレームワーク』（共訳）中央経済社、2012年。

『会計基準のコンバージェンス』（体系現代会計学第4巻）（分担執筆）中央経済社、2014年。

『スタンダードテキスト 財務会計論・II 応用論点編』（分担執筆）中央経済社、2017年。

『リース会計制度の経済分析』（分担執筆）中央経済社、2018年。

〈主要論文〉

Tsunogaya, N., Okada, H., and Patel, C. "The Case for Economic and Accounting Dualism: Towards Reconciling the Japanese Accounting System with the Global Trend of Fair Value Accounting." *Accounting, Economics, and Law*, Vol.1 Iss.2 (2011) pp.1-53.

Tsunogaya, N. and Chand, P. "The Complex Equilibrium Paths towards International Financial Reporting Standards (IFRS) and the Anglo-American Model: The Case of Japan." *The Japanese Accounting Review*, Vol.2 (2012) pp.117-137.

Tsunogaya, N., Hellmann, A., and Scagnelli, S. "Adoption of IFRS in Japan: challenges and consequences." *Pacific Accounting Review*, Vol.27 No.1 (2015) pp.3-27.

Tsunogaya, N. and Tokuga, Y. "Controversies over the Development of Japanese Modified International Standards (JMIS)." *Korean Accounting Review*, Vol.40 No.2 (2015) pp.299-335.

Tsunogaya, N. "Issues Affecting Decisions on Mandatory Adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) in Japan." *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol.29 No.5 (2016) pp.828-860.

Tsunogaya, N., Sugahara, S., and Chand, P. "Judgments of Auditors on "Principles" versus "Guidance" in Lease Accounting Standard: Evidence from Japan." *Asian Review of Accounting*, Vol.24 No.3 (2016) pp.362-386.

Tsunogaya, N., Sugahara, S., and Chand, P. "The Impact of Social Influence Pressures, Commitment, and Personality on Judgments by Auditors: Evidence from Japan." *Journal of International Accounting Research*, Vol.16 No.3 (2017) pp.17-34.

●研究テーマ

開発経済にかかわる問題につき研究を行う際に、なぜ因果関係の実証が重要なのかを確認した後、優れた文献がどのように因果関係の実証に取り組んでいるか学ぶ。

●演習概要

[科目名：経済政策]

一般的な社会経済データなど観察データを用いて事象の因果関係を立証することは容易なことではない。「清潔な飲料水に対するアクセスは子供の健康を改善する」という実に直感的な仮説についてさえ、観察データを用いて、これを実証するには多くの知見とアイデアを要する。本演習では、健康および開発経済における優れた文献が、どのように、因果関係を実証しようとしているか知見を得ることを目標とする。演習の評価は、既存文献についてのプレゼンテーション(50%)とクラスにおける議論(ペーパー理解に基づいた議論貢献度)(50%)による。

●略 歴

神奈川県立湘南高校卒業(1987年)、一橋大学経済学部卒業(1992年)、政府系金融機関(海外経済協力基金、現 JICA)を経て、University of Michigan, School of Public Policy 修士号取得(1998年)、University of Michigan, 経済学博士号取得(2005年)、国際大学国際関係学研究科 経済学講師、准教授、教授(2005年～2013年)を経て、2013年7月より現職。

●主要研究業績

Lamichhane, Dirga Kumar, and Eiji Mangyo. 2011. "Water Accessibility and Child Health: Use of the Leave-Out Strategy of Instruments" *Journal of Health Economics* Vol. 30 (5): 1000-1010.

Mangyo, Eiji, and Albert Park. 2011. "Relative Deprivation and Health: Which Reference Groups Matter?" *Journal of Human Resources* Vol. 46 (3): 459-481.

Nguyen, Thi Nhu Nguyet, and Eiji Mangyo. 2010. "Vulnerability of Households to Health Shocks: An Indonesian Study." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* Vol.46 (2): 213-235.

Mangyo, Eiji. 2008. "The Effect of Water Accessibility on Child Health in China." *Journal of Health Economics* Vol.27 (5): 1343-1356.

Mangyo, Eiji. 2008. "Who Benefits More from Higher Household Consumption? The Intra-household Allocation of Nutrients in China." *Journal of Development Economics* Vol.86 (2): 296-312.

●研究テーマ

教育メカニズム，経済成長と財政との関わりについて，動学マクロ経済理論に基づいて分析を行っています。

特に，以下の3点に現在関心を持っています。（1）公教育・私教育およびそれらのシステムが経済厚生ならびに経済成長に与える影響についての分析，（2）日本経済に関わる財政シミュレーション分析，および（3）世代重複モデルに関わる研究。

●演習概要

[科目名：財政]

演習は2つに分けて行われます。（1）経済成長，教育メカニズム，財政政策など，マクロ理論に関わるものか，あるいは中央政府・地方政府による公共財供給，資源配分に関する問題など，ミクロ理論に関わるものを，各参加者の研究テーマとして選択し，その報告をしてもらいます。（2）これらの研究を円滑に進めるため，マクロ・ミクロ理論の基礎文献を輪読します。

演習には必ず出席することが要求されます。欠席した場合には，その日に行われた演習内容のレポート提出が必要です。これらが成績評価を受けるための必要条件です。その上で，（1）報告者の報告内容の理解度，（2）報告方法の適切さ，（3）参加者の，報告者による報告内容の理解度を主な要素として，成績評価をします。また，各回の演習には，予習・復習が必要です。

●略 歴

大阪府堺市生まれ（1968年），京都大学経済学部を卒業（1993年）。大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程を修了（1995年）。同後期課程2年次に The World Bank Summer Employment Programに参加（1996年7月から9月まで）。同3年次に名古屋商科大学商学部助手として勤務（1997年）。同後期課程を満期退学後，名古屋商科大学商学部講師（1998年）。この間，The Effect of International Transfers on Welfare and Income Distributionで大阪大学経済学博士の学位を取得（1998年9月）。名古屋大学経済学部講師（1999年4月），名古屋大学大学院経済学研究科講師（2000年4月），文部科学省在外研究員として米国ブラウン大学で研究に従事（2003年7月から2004年7月まで），名古屋大学大学院経済学研究科助教授（2006年12月から2007年3月まで），同准教授（2007年4月から2013年9月まで），同教授（2013年10月から，現在に至る）。

●主要研究業績

“Public Goods and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *The Journal of International Trade and Economic Development*, 1998.

“Private and Public Education: Human Capital Accumulation under Parental Teaching,” *The Japanese Economic Review*, 2008（二神孝一先生との共著）。

「教師の思いと児童の人的資本蓄積－教師へのインタビューから得られる政策的含意－」，『経済科学』，2011。

「愛知県の産業構造と財政政策の効果－2部門世代重複モデルによる財政シミュレーション分析－」，『地域連携と中小企業の競争力 地域金融機関と自治体の役割を探る』（家森信善先生編著）所収，中央経済社，2014。

“Donor Altruism and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of International Economics*, 2014（濱田弘潤先生との共著）。

The Theory of Mixed Oligopoly -Privatization, Transboundary Activities, and Their Applications, 2016（國崎稔先生との共編著） *New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 14, Springer.

“Aspirations and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Journal of Economics*, 2017（濱田弘潤先生，篠崎剛先生との共著）。

“Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth,” *Economic Modelling*, 2018（濱田弘潤先生，金子昭彦先生との共著）。

『新版経済学辞典』，2018（辻正次先生，竹内信仁先生との共編著）。

“Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of Development Economics*, forthcoming（濱田弘潤先生，篠崎剛先生との共著）。

Advances in Local Public Economics: Theoretical and Empirical Studies, 2019（國崎稔先生，中村和之先生，菅原宏太先生との共編著） *New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 37, Springer.

“International Trade and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Model with a Public Intermediate Good,” *Review of International Economics*, forthcoming（篠崎剛先生，多和田眞先生との共著）。

●研究テーマ

国際貿易論・公共経済学の分野における理論研究。最近取り組んでいる研究テーマは、特惠的貿易協定と非関税障壁の戦略的決定、公共インフラの蓄積と貿易、資源・環境問題と貿易、観光とサービス貿易など。

●演習概要

[科目名：国際経済]

前期課程では、国際経済分野における基本的な文献の検討を通じて、問題の理解とともに分析手法の習得を目指す。また、各自の関心に応じて研究テーマを設定し、先行研究の内容の理解とその発展を目指す。

後期課程では、各自の研究テーマにおける先行研究のサーベイを行うとともに、自らの問題意識に基づく研究の進捗状況と成果を発表し、それに対する演習参加者同士の討論を通じて研究の更なる発展を目指す。

●略 歴

1971年横浜市生まれ。1993年慶應義塾大学経済学部卒業，慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了，慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学，2002年慶應義塾大学より博士（経済学）の学位取得。東北大学大学院経済学研究科助手，名古屋商科大学総合経営学部講師，高崎経済大学経済学部講師・助（准）教授，東北大学大学院国際文化研究科准教授を経て，2013年10月より現職。2017年9月から2018年8月までMcGill大学経済学部で在外研究（visiting professor）。日本国際経済学会理事（2014年～2016年，2018年～）。日本応用経済学会理事（2016年～）。日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞受賞（2010年）。日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）受賞（2014年）。

●主要研究業績

著書

柳瀬明彦『環境問題と国際貿易理論』三菱経済研究所，2000年。

柳瀬明彦『環境問題と経済成長理論』三菱経済研究所，2002年。

多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易—モデル構築から応用へ—』名古屋大学出版会，2018年。

論文

“Pareto-Efficient International Taxation in the Presence of Environmental Externalities”, forthcoming in *FinanzArchiv*. (with Yoshitomo Ogawa)

“Endogenous Time Preference, Consumption Externalities, and Trade: Multiple Steady States and Indeterminacy”, *Journal of Economics*, 2018, in press. (with Yukio Karasawa-Ohtashiro)

“Admiration is a Source of Multiple Equilibria and Indeterminacy: A Comment on Chen and Hsu (2007)”, *Economics Letters*, 168, 2018, pp.141-143. (with Yukio Karasawa-Ohtashiro and Dapeng Cai)

“Public Infrastructure for Production and International Trade in a Small Open Economy: A Dynamic Analysis”, *Journal of Economics* 121 (2017), 51-73. (with Makoto Tawada)

“Policy Reform and Optimal Policy Mix in a Polluted Small Open Economy with Tourism”, *Review of International Economics* 25 (2017), 607-625.

“On the Production Efficiency of Full Employment under Production Externalities”, *Economics Bulletin* 36 (2016), 2482-2490. (with Gang Li)

「公共資本投資と国際貿易の動学分析」，矢野誠・古川雄一編著『市場の質と現代経済』勁草書房，第4章，2016年。

“Investment in Infrastructure and Effects of Tourism Boom”, *Review of International Economics* 23 (2015), 425-443.

“Indeterminacy and Pollution Haven Hypothesis in a Dynamic General Equilibrium Model”, *Open Economies Review* 25 (2014), 959-980.

“Free Trade may Save a Renewable Resource from Exhaustion”, *Economics Bulletin* 33 (2013), 226-233.

“History-Dependent Paths and Trade Gains in a Small Open Economy with a Public Intermediate Good”, *International Economic Review* 53 (2012), 303-314. (with Makoto Tawada)

“Trade and Global Pollution in Dynamic Oligopoly with Corporate Environmentalism”, *Review of International Economics* 20 (2012), 924-943.

“Free Trade Agreement and Vertical Trade with a Manufacturing Base”, *Review of International Economics* 20 (2012), 1070-1081. (with Hiroshi Kurata and Yasushi Kawabata)

“Impatience, Pollution, and Indeterminacy”, *Journal of Economic Dynamics and Control* 35 (2011), 1789-1799.

“Dynamic Interactions in Trade Policy in a Differential Game Model of Tariff Protection”, *Review of Development Economics* 15 (2011), 689-698. (with Kenji Fujiwara and Tsuyoshi Shinozaki)

その他の研究業績については、<https://sites.google.com/site/akihikoyanase> を参照。

●研究テーマ

経済政策、財政、租税論、国際課税、産官学連携等

●略 歴

1984年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、国税庁入庁、1985年名古屋国税局調査査察部調査官、1986年貿易研修センター、1988～1991年国税庁人事課、1991年瀬戸税務署長、1994～1996年国税庁課税部所得税課、1998～2000年国税庁課税部資産税課、2000～2002年国税庁長官官房事務管理課、2002年東京国税局査察部次長、2003～2005年独立行政法人造幣局東京支局総務課長、2005年国税庁課税部課税企画官、2006～2008年広島国税局課税第一部長、2008～2010年大阪国税局査察部長、2010年国税庁課税部審理室長、2012～2014年法務省大臣官房司法法制部審査監督課長、2014年国税庁調査査察部調査課長、2015～2017年内閣官房消費税価格転嫁等対策推進室参事官、2017年8月名古屋大学教授

2010年、2011年、2012年、2013年筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師(相続税法担当)

2012～2014年日本弁護士連合会外国法事務弁護士懲戒委員会委員、外国法事務弁護士登録審査委員会予備委員

●主要研究業績

●研究テーマ

マクロ経済学、労働経済学、金融論。摩擦的な市場を扱うサーチ理論を応用して労働市場や金融市場を分析。政府部門の予算制約を通じて生まれる財政金融政策間の相互依存関係に関する研究。知識や情報に関する不完全性を扱う学習理論を応用して金融市場を分析。近年は労働市場の時系列データを再現可能な数量モデルの開発に力を注いでいます。

●演習概要

[科目名：所得理論演習]

修士1年生の間は数学などの基礎分析能力獲得を最優先とする指導を行い、修士2年目から具体的な研究テーマに基づく研究指導を開始する計画です。研究職志望の修士学生や博士課程の学生に対しては、教員との共同研究を通じた研究指導など、基本的には個別指導となります。指導可能な研究テーマは労働市場を景気変動や経済成長との関連で研究する理論分析あるいはシミュレーション分析、サーチ理論の応用分析、財政金融政策の理論分析、金融市場に関する理論分析です。

●略歴

1973年山口県生まれ。1996年立命館大学経済学部卒業。2000年ニューヨーク州立大学バッファロー校経済学研究科博士課程修了。Ph.D. (Economics)。一橋大学経済学研究科講師、関西大学経済学部講師、同助教授、北海道大学経済学研究科助教授、同准教授を経て、2015年10月より現職。

●主要研究業績

論文：

- “Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions,” (with Hiroaki Miyamoto and Masaru Sasaki) *Review of Economic Dynamics*, forthcoming.
- “Policy Interaction and Learning Equilibria,” *Macroeconomic Dynamics*, 17 (2013) 920-935.
- “Taylor Rules and the Effects of Debt-Financed Fiscal Policy in a Monetary Growth Model,” (with Hong Thang Nguyen) *Economics Bulletin*, 31 (2011) 2480-2490.
- “Employment and Hours of Work,” (with Masaru Sasaki) *European Economic Review* 55 (2011) 176-192.
- “Precautionary Demand for Labour and Firm Size,” (with Masaru Sasaki) *Bulletin of Economic Research*, 62 (2010) 133-153.
- “Money and Price Dynamics in a Market with Strategic Bargaining,” *Economics Bulletin*, 30 (2010) 709-719.
- “Low Nominal Interest Rates: A Public Finance Perspective,” *International Journal of Central Banking*, 3 (2007) 61-93.
- “Monetary Policy Arithmetic for a Deflationary Economy,” *Economics Letters*, 87 (2005) 161-167.
- “Tight Money Policies and Inflation Revisited,” (with Joydeep Bhattacharya) *Canadian Journal of Economics*, 35 (2002) 185-217.

書籍：

- 『サーチ理論——分権的取引の経済学』（今井亮一・工藤教孝・佐々木勝・清水崇）東京大学出版会、2007年10月

●研究テーマ

一八世紀フランスの科学技術史・社会思想史。科学技術・イノベーション政策史。コンドルセの社会数学および「道徳科学」概念の研究を通じて、自然科学と社会科学が分岐し、近代化していく過程を歴史的に検証している。また、フランスの科学アカデミー史や20世紀の「イノベーション」概念史研究も行っている。

●演習概要

[科目名：社会科学史からみる社会思想]

経済学、社会学など社会科学の歴史は「近代」社会思想の形成という問題と直接に関わっている。演習では社会科学の歴史を扱った下記の文献から候補を選び輪読する。なお、開講時に選択肢を一部変更する場合もある。

- Marion Fourcade, *Economists and Societies: Discipline and Profession in the United States, Britain, & France, 1890 to 1990s*, Princeton and Oxford, Princeton University Press, 2009.
- J. Heilbron and Lars Magnusson et al., *The Rise of the Social Sciences and the Formation of Modernity*, Springer, 1998.

評価は演習における担当部分発表、議論への参加、期末レポートなどにより行う

●略歴

1998年3月 東京大学教養学部修了
2000年3月 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了
2005年3月 東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学
2005年4月 日本学術振興会特別研究員 (PD)
2008年2月 東京大学大学院総合文化研究科博士 (学術) 号取得
2009年6月 玉川大学脳科学研究所 GCOE 研究員
2010年4月 広島大学大学院総合科学研究科准教授
2016年4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授 (現在に至る)

●主要研究業績

主要著書・論文

- ・ 隠岐さや香『文系と理系はなぜ分かれたか』星海社新書、2018年
- ・ Sayaka Oki, "OEconomie and Science in France at the Age of Social Reform (1760-1790): Agronomy, Natural History and Political Arithmetic" in *The Foundations of Political Economy and Social Reform*, Ryuzo Kuroki and Yusuke Ando ed., London: Routledge, 2018
- ・ 隠岐さや香『『有用な科学』とイノベーションの概念史』『岩波講座現代 第2巻 ポスト冷戦時代の科学/技術』中島秀人編著、岩波書店、2017年2月、67-90頁
- ・ 隠岐さや香『科学アカデミーと科学の「有用性」 フォントネルの夢からコンドルセのユートピアへ』名古屋大学出版会、2011年2月、558pp
- ・ Sayaka Oki, "L'utilité des sciences d'après les discours des secrétaires perpétuels de l'Académie royale des sciences de Paris au XVIIIe siècle", in Franck Salaün et Jean-Pierre Schandeler dir., *Entre belles-lettres et disciplines*. Fernay-Voltaire: Centre international d'étude du XVIII^e siècle, 2011, pp. 77-87

受賞歴

- ・ 2013年2月：日本学士院 第9回日本学士院学術奨励賞
- ・ 2013年2月：日本学術振興会 第9回日本学術振興会賞
- ・ 2012年11月：農業開発技術者協会 第38回山崎賞
- ・ 2011年12月：サントリー文化財団 第33回サントリー学芸賞 思想・歴史部門
- ・ 2011年11月：関科学技術振興財団 第9回パピルス賞
- ・ 2009年5月：日本科学史学会 学術奨励賞

●研究テーマ

工業製品の製造を行う生産システムのモデル化を通じて、システムの理想的な姿について考えている。特にスケジューリングの視点から、システムの構成要素の論理的かつ定量的な因果関係を明らかにし、効率化を主な目的とした最適化の手法に取り組んでいる。また、生産システム内の搬送計画や設備配置などの課題から得られた知見に基づき、物流や企業誘致などの課題をもつ社会システムの構築への展開を踏まえて研究を行う。

●演習概要

[科目名：生産管理]

各自の研究テーマについて、対象の分析、モデル化、解法、評価のそれぞれの視点から議論を行う。演習を通じて対象の成立条件について考察を行い、経済環境や人的要因など多岐にわたる項目の変化に対応可能な姿について考える。評価は検討内容やプレゼンテーションなど、演習での活動内容について総合的に行う。

●略 歴

1998年3月 神戸大学 工学部 機械工学科 卒業
1990年3月 神戸大学 大学院 工学研究科 修了
1990年4月 株式会社 神戸製鋼所 技術開発本部 機械研究所
1995年4月 神戸大学 工学部 助手
2003年4月 豊橋技術科学大学 工学部 講師
2004年10月 名古屋大学 大学院 工学研究科 講師、2008年4月 名古屋大学 エコトピア科学研究所 准教授
2014年9月 大阪電気通信大学 工学部 教授
2016年4月 名古屋大学 大学院 経済学研究科 教授

●主要研究業績

1. Optimization Problem for Feasibility Evaluation of Schedules Considering Blocking, Takehiro Hayasaka, Rei Hino, Journal of Advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 10, No. 2, pp. 1-14, 2016.
2. An Application of the Linear Partition for Scheduling Identical Jobs in a Restricted Cyclic Production System, Rei Hino and Yoshiyuki Karuno, Journal of advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 8, No. 5, pp. 1-15, 2014.
3. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(混合整数計画問題による最適化), 樋野励, 長田知也, 日本機械学会論文集C編 Vol. 79, No. 800, pp. 1112-1123, 2013.
4. 複数台のコンベアベルトを組み合わせた搬送システムの構築(搬送条件の導出とスケジューリング), 樋野励, 原田倫孝, 精密工学会誌, Vol. 78, No. 12, 1105-1111, 2012.
5. Modeling of Schedule-Based Path Planning for Automated Vehicles Guided by Uni-directed Rails, Rei Hino, Hiroki Tsuji, International Journal of Automation Technology, Vol. 6, No. 2, pp. 228-234, 2012.
6. 製品構成の変化に迅速に対応するためのスケジューリング, 片岡良介, 樋野励, 精密工学会誌, Vol. 76, No. 2, pp. 207-213, 2010.
7. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(第2報) 発見的なスケジューリング手法の提案, 樋野励, 上川大輔, 森川正憲, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 74, No. 11, pp. 1225-1230, 2008.
8. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(第1報) 数理計画法による最適化, 樋野励, 上川大輔, 森川正憲, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 74, No. 10, pp. 1119-1124, 2008.
9. バッファを考慮にいたったジョブショップスケジューリング 第3報 混合整数計画による最適化, 樋野励, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 74, No. 742, pp. 1669-1675, 2008.
10. Job Shop Scheduling Focusing on Role of Buffer, Rei Hino, Tetsuya Kusumi, Jae-Kyu Yoo, and Yoshiaki Shimizu, JSME International Journal Series C, Vol. 49, No. 3, pp. 950-956, 2006.
11. 複数の生産設備による同期処理を考慮に入れたスケジューリング, 樋野励, 小林康彦, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 73, No. 7, pp. 834-839, 2007.
12. 直接オフセット法による工具経路生成(第1報)(基本手順の提案), 樋野励, 社本英二, 森脇俊道, 精密工学会誌, Vol. 69, No. 6, pp. 781-787, 2003.
13. スケジューリングに基づく生産設備の再配置(第1報), (設備配置に対する評価値としてのスケジュールの導入), 樋野励, 森脇俊道, 精密工学会誌, Vol. 69, No. 5, pp. 655-659, 2003.
14. ホロニック生産システム概念の提案, 樋野励, 森脇俊道, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 67, No. 658, pp. 2063-2069, 2001.

●研究テーマ

①農家モデルによる自己雇用家計（日本、中国、ベトナムの農家）行動の実証分析 ② 農業の生産性に関する実証分析 ③これらの分析に利用する計量経済学の手法（ミクロ計量経済学の手法など）

●演習概要

[科目名：農業経済]

本ゼミの目的は、農業経済、開発経済に関連する実証分析を適切な方法でおこない、その結果を適切に解釈できるようになることである。1年次では、これらの分野に関連する理論的手法（ミクロ経済学、開発経済学、計量経済学など）をテキストの輪読によって学ぶとともに、計量分析用ソフトウェア（Stata など）を適切に使いこなせるように指導する。2年次では、受講者が興味をもっている課題について修士論文の作成を進め、演習での報告を通じて完成をめざす。

評価は出席状況と発表内容にもとづいて決める。

●略 歴

1969年広島県に生まれる。慶應義塾大学商学部を卒業（1993年）、同大学大学院商学研究科修士課程を修了（1995年）後、筑波大学大学院社会工学研究科博士課程に進学。同研究科同課程修了後、名古屋経済大学経済学部専任講師（2000年）、同助教授（2004年）に就任。2016年より同教授。博士（社会経済）（筑波大学）。

●主要研究業績

1. “Effects of the Internal Wage on Output Supply: A Structural Estimation for Japanese Rice Farmers,” (with Yoshihiro Maruyama) *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.81, No.1, pp.131-143, 1999.
2. “The Behavior of Agricultural Households under Constrained Off-Farm Wage Employment: An Alternative Decomposition of Their Comparative Statics Analysis,” (with Yoshihiro Maruyama) 『農業経済研究』, Vol.72, No.3, pp.109-121, 2000.
3. “A Solution to the Equity Premium and Riskfree Rate Puzzles: An Empirical Investigation Using Japanese Data”, (with Atsushi Maki) *Applied Financial Economics*, Vol.12, No.8, pp.601-612, 2002.
4. “Internal Instability’ of Peasant Households: A Further Analysis of the de Janvry, Fafchamps, and Sadoulet Model”, *Japanese Journal of Rural Economics*, Vol.6. pp.1-11, 2004.
5. “A System Comparison Approach to Distinguish Two Non-Separable and Non-Nested Agricultural Household Models”, *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.90, No.2, pp.509-523, 2008.
6. “Why Do Household Heads in Rural China Not Work More in the Market?” *Singapore Economic Review*, Vol.59, No.1. p.1450008-1-1450008-18.

●研究テーマ

経営組織論，特に知識マネジメント領域における実証的研究

●演習概要

[科目名：経営組織演習]

経営学の実証研究を支援します。指導教員の専門領域は知識マネジメントや経営組織論ですが、テクノロジー・マネジメント（技術経営）、知的財産マネジメント、サービス・マネジメント、経営戦略、人材管理等の幅広い研究領域を扱うことができます。

●略 歴

1991-1996 ソニー株式会社勤務を経て、2004年に北陸先端科学技術大学院大学より博士号を取得（博士・知識科学）。同大学助手・助教を経て、2008年より、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授。2010年より、岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。2013年より名古屋大学大学院経済学研究科准教授。2016年より、同教授。

●主要研究業績

(著書等)

- ・犬塚篤「リーダーシップという幻想：リーダーシップ研究は「科学」たり得るか」松田陽一・藤井大児・犬塚篤編著『リーディングス 組織経営』岡山大学出版会，pp.1-26，2012（分担執筆）。
- ・Atsushi Inuzuka “How to share knowledge effectively?,” in T. Terano, H. Deguchi, K. Takadama(eds.), Meeting the Challenge of Social Problems via Agent-Based Simulation, Springer-Verlag, pp.123-137, 2003（分担執筆）。
- (査読付学術誌論文)
- ・犬塚篤「国内完成車メーカーと1次サプライヤー間の取引依存関係：分化する部品調達方針」『日本経営学会誌』 Vol.40, pp.55-65, 2018.
- ・Atsushi Inuzuka, “How should suppliers respond to economic crises?: Lessons from the Japanese auto parts industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.5, No.4, pp.280-292, 2016. (RIBER Best Paper Prize 受賞)
- ・Atsushi Inuzuka, “Embedded profitability: A network view on the Japanese automobile industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.4, No.4, pp.187-194, 2015.
- ・犬塚篤・渡部俊也「パネルデータ分析を用いた社会的埋め込み理論の検証」『組織科学』 Vol.47, No.3, pp.64-78, 2014.
- ・犬塚篤「3層知識ネットワークデータを用いた知識変換の影響力の定量化：ゲートキーパー・トランスフォーマー機能の再検討」『組織科学』 Vol.43, No.4, pp.46-58, 2010.
- ・犬塚篤「企業合併時における発明者間の技術距離と知の創出」『経営情報学会誌』 Vol.18, No.4, pp.415-426, 2010.
- ・Atsushi Inuzuka, “Management by the cognitive range: A perspective on knowledge management,” International Journal of Technology Management, Vol.49, No.4, pp.384-400, 2010.
- ・犬塚篤「特許発明者に着目した NIH 症候群の再解釈：研究開発における“関係維持”がもたらす効果」『日本経営学会誌』 Vol.24, pp.54-65, 2009.
- ・Atsushi Inuzuka, “Do corporate mergers bring about new combinations of knowledge?: Empirical evidence from patent data,” International Journal of Knowledge Management Studies, Vol.3, Nos.1/2, pp.40-59, 2009.
- ・犬塚篤「職場内訓練の成立条件：ソシオメトリック・データを用いた実証」『産業・組織心理学研究』 Vol.22, No.2, pp.115-126, 2009.
- ・犬塚篤・鱸裕子「フランチャイズ本部から店舗へのメッセージ伝達：メッセージ理解と店舗内人間関係」『経営行動科学』 Vol.20, No.2, pp.143-153, 2007. (2008年度経営行動科学学会奨励研究賞受賞)
- ・堀江常稔・犬塚篤・井川康夫「研究開発組織における知識提供行動と内発的モチベーション」『経営行動科学』 Vol.20, No.1, pp.1-12, 2007. (2007年度経営行動科学学会奨励研究賞受賞)
- ・犬塚篤「フランチャイズ組織における目標統合：加盟店店長の非経済的側面に着目して」『日本経営学会誌』 Vol.17, pp.29-38, 2006.
- ・犬塚篤「システム開発におけるメディアの効果的活用」『日本経営システム学会誌』 Vol.22, No.2, pp.73-80, 2006.
- ・犬塚篤「顧客ニーズの共有コストに関する一考察：情報粘着性の観点から」『日本経営学会誌』 Vol.14, pp.43-54, 2005.
- ・犬塚篤「情報の多義性削減プロセスに関する実証的解釈」『組織科学』 Vol.38, No.4, pp.66-76, 2005.
- ・犬塚篤「情報関連企業における知の活用」『経営情報学会誌』 Vol.13, No.3, pp.27-37, 2004.
- ・Atsushi Inuzuka and Yoshiteru Nakamori, “A recommendation for IT-driven knowledge sharing,” Journal of Systems and Computers in Japan, Vol.35, No.3, pp.1-11, 2002.

●研究テーマ

管理会計について次のトピックを中心に研究しています。

1. 組織間マネジメント・コントロール
2. 日本的マネジメント・コントロール
3. 設備投資のマネジメント

●演習概要

[科目名:]

近年の管理会計の研究動向（とりわけマネジメント・コントロール）について、個々の研究を取り上げて演習を行います。成績は、出席、発表、レポートなどによって評価します。

●略 歴

大阪府堺市生まれ。立命館大学経営学部卒業（1995年3月）、同大学院経営学研究科博士前期課程（1997年3月）、神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程（2000年3月）、同後期課程（2003年3月）修了。博士（経営学）神戸大学。関東学園大学経済学部講師（2003年4月～2005年3月）、同助教授（2005年4月～2006年3月）、関西大学大学院会計研究科助教授・准教授（2006年4月～2012年3月）、同教授（2012年4月～2017年3月）を経て現職（2017年4月～）。この間、同志社大学での国内研究（2014年10月～2015年3月）、VU University Amsterdam での在外研究（2010年4月～9月）に従事。

●主要研究業績

1. Dekker, H.C., T. Kawai, and J. Sakaguchi. 2018. Contracting abroad: A comparative analysis of contract design in host and home country outsourcing relations. *Management Accounting Research* 40: 47-61.
2. Dekker, H. C., J. Sakaguchi, and T. Kawai. 2013. Beyond the contract: Managing risk in supply chain relations. *Management Accounting Research* 24 (2): 122-139.
3. Kawai, T., J. Sakaguchi and N. Shimizu. 2013. Transition of buyer-supplier relationships in Japan: Empirical evidence from manufacturing companies. *Journal of Accounting and Organizational Change* 9(4): 427-447.
4. 坂口順也. 2018. 「組織間マネジメント・コントロール研究への貢献可能性」『会計』193(5): 43-54.
5. 横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好. 2018. 「わが国のマネジメント・コントロール研究の文献分析：わが国企業実務に焦点を当てて」『メルコ管理会計研究』10(1): 61-75.
6. 坂口順也. 2017. 「組織間での原価管理活動と契約の役割」『会計』191(6): 16-27.
7. 横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好. 2016. 「マネジメント・コントロールの分析枠組みから見た管理会計研究：文献分析による検討」『原価計算研究』40(2): 125-138.
8. 坂口順也. 2016. 「組織間における契約の諸側面とその関連性：組織間マネジメント・コントロールの設計」『原価計算研究』40(1): 24-36. 【2016年 日本原価計算研究学会 学会賞】.
9. 坂口順也・河合隆治・上總康行. 2015. 「日本的組織間マネジメント・コントロール研究の課題」『メルコ管理会計研究』7(2): 3-13.
10. 坂口順也. 2015. 「組織内の要因が組織間での情報共有に与える影響」『原価計算研究』39(1): 97-108.
11. 坂口順也. 2014. 「組織間協働とその影響要因：サプライヤーの視点」『原価計算研究』38(1): 48-58.
12. 坂口順也・河合隆治. 2011. 「組織間管理会計のサーベイ研究の現状と方向性：影響要因と統治システム」『メルコ管理会計研究』4(2): 29-41.
13. 新井康平・加登豊・坂口順也・田中正旭. 2010. 「製品原価計算の設計原理：探索的研究」『管理会計学』18(1): 49-69.
14. 坂口順也・富田知嗣・柴健次. 2009. 「顧客企業関係のマネジメントと管理会計：日本製造企業の実態分析」『メルコ管理会計研究』2: 1-14.
15. 坂口順也. 2009. 「組織間協働と部品・資材の特性」『原価計算研究』33(1): 41-53.
16. 坂口順也. 2004. 「日本企業におけるバイヤー・サプライヤー間の協働」『原価計算研究』28(2): 47-56

●研究テーマ

産業組織論、ゲーム理論、契約と組織の経済学。最近の具体的な研究内容としては、調達オークション、市場構造、サーチに関する研究など。

●演習概要

[科目名：経済政策]

契約と組織の経済学，ゲーム理論とその応用を研究対象として，各自がテーマを設定し，既存研究の体系的な理解に努める。その上で，新しい論点を見出し，分析を深めていくことにより，学術論文を作成することを目標とする。
評価方法：発表 40%，ディスカッションへの貢献 30%，レポート 30%。

●略 歴

1971年三重県生まれ。1994年慶應義塾大学経済学部卒、1996年同大学院経済学研究科修士課程修了、2000年同大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学、2003年ペンシルバニア大学 Ph.D. in Economics 取得。2003年京都大学経済研究所講師、2006年名古屋大学経済学部講師、2007年より現職。2012年京都大学経済研究所国内客員准教授、2012-13年米国ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院客員研究員、2013-14年スペイン・ポンペウファブラ大学訪問研究員。

●主要研究業績

- 「不完備契約の再交渉におけるコミットメント」『三田学会雑誌』 98(3), pp.79-90. 2005
- “A Simple Holdup Model with Two-sided Investment: the Case of Common-Purpose Investments” *Problems and Perspectives in Management*, 4(2) pp.115-125. 2006.
- “Mimicking the Winner Leads to War: An Evolutionary Analysis of Conflict and Cooperation” *Japanese Economic Review*, 58(3), pp.417-422. 2007.
- “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity.” with H. Yang, *International Economic Review*, 48(2), pp. 483-515. 2007.
- “Dynamic Entry and Exit with Uncertain Cost Positions.” with H. Yang, *International Journal of Industrial Organization*, 27(3), pp. 474-487, 2009.
- 「総合評価落札方式オークションの均衡入札-除算方式評価の場合-」『経済科学』 57(4), pp.149-157, 2010.
- 「抱き合わせ販売」『一橋ビジネスレビュー』 61(5), pp.36-50, 2013.
- 『数理経済学の源流と展開』（武藤功と共編）慶應義塾大学出版会 2015.
- “Endogenous Product Boundary.” with T. Adachi and T. Ebina, *the Manchester School*, 85(1), pp.13-40, 2017.
- “Equity Bargaining with Common Value.” with Y. Watanabe, *Economic Theory*, 65(2), pp. 251-292, 2018.
- “Is a Big Entrant a Threat to Incumbents? The Role of Demand Substitutability in Competition among the Big and the Small.” with Lijun Pan, *Journal of Industrial Economics*, 66(1), pp. 30-65, 2018.
- 『産業組織とビジネスの経済学』 有斐閣 ストゥディア 2018

●研究テーマ

マクロ経済学、ファイナンス理論、金融政策、自然災害リスク

●演習概要

[科目名：所得理論] マクロ経済学や金融理論のさまざまな実証的課題について、テキストや論文を徹底的に読む、きっちりとしたノートを作る、計算問題をどんどん解いていく、授業中やオフィスアワーを通じてできるだけ議論をするという作業を重視していきたい。英語と数学を大切にしていきたい。

●略 歴

1983年3月 京都大学経済学部卒業
1983年4月-1987年8月 住友信託銀行勤務
1987年9月-1988年8月 スタンフォード大学経済学部客員研究員
1988年9月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学
1992年6月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得
1992年7月-1995年6月 ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授
1995年7月-1998年3月 京都大学経済学部助教授
1998年4月-2001年3月 大阪大学大学院経済学研究科助教授
2001年4月-2019年3月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2019年4月より現職

●主要研究業績

1. "Growth and risk sharing with incomplete international assets markets," M. Devereux and M. Saito, *Journal of International Economics* 42 (1997), 453-481.
2. "A note on ergodic distributions in two-agent economies," M. Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), 133-141 (the lead article of this issue).
3. "A simple model of incomplete insurance: The case of permanent shocks," M. Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), 763-777.
4. "Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches," P. Beaudry and M. Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), 241-260.
5. "Population aging and consumption inequality in Japan," F. Ohtake and M. Saito, *The Review of Income and Wealth* 44 (1998), 361-381.
6. "On the market risk involved in the public financial system in Japan: A theoretical and numerical investigation," K. Miyazaki and M. Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), 1243-1259.
7. 『金融技術の考え方・使い方：リスクと流動性の経済学』, 2000年, 有斐閣。(日経・経済図書文化賞受賞)
8. "Forward discount puzzle and liquidity effects: Some evidence from exchange rates among US, Canada, and Japan," Y. Fukuta and M. Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002), 1014-1033.
9. 『資産価格とマクロ経済』, 2007年, 日本経済新聞出版社。(毎日新聞社エコノミスト賞受賞)
10. "Earthquake risk and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area," M. Nakagawa, M. Saito and H. Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37 (2007), 87-99.
11. "Risk premiums versus waiting-options premiums: A simple numerical example," K. Miyazaki and M. Saito, *The B. E. Journal of Theoretical Economics* 9 (2009), Article 7.
12. "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," K. Miyazaki, M. Saito and T. Yamada, *Macroeconomic Dynamics* 14 (2010), 93-118.
13. 『原発危機の経済学』, 2011年, 日本評論社。(石橋湛山賞受賞)
14. 『震災復興の政治経済学：津波被災と原発危機の分離と交錯』, 2015年, 日本評論社。
15. "Persistent catastrophic shocks and equity premiums: A note," M. Saito and S. Suzuki, *Macroeconomic Dynamics* 18: 5 (2014), 1161-1171.
16. 『危機の領域：非ゼロリスク社会の責任と納得』, 2018年, 勁草書房。
17. "Public perceptions of earthquake risk and the impact on land pricing: The case of the Uemachi fault line," T. Gu, M. Nakagawa, M. Saito, and H. Yamaga, *Japanese Economic Review* 69 (2018), 374-393.

●研究テーマ

経済学理論に基づいて、現実社会の問題を実証的な手法を用いて研究している。特に、複数国で経済統合を行うことによって起こる経済効果について、労働生産性や所得レベルを分析対象とした研究や経済統合にともなう新しい経済政策のあり方についての研究を進めている。特に、ヨーロッパの経済統合を実証的に分析し、アジアの経済統合に関する展望について考察を進めている。また、留学生の日本における就職やキャリア形成についての研究も進めている。

●演習概要

[科目名：国際経済]

経済・社会問題について、理論的な検証方法を基本として学習し、実証的な手法で検証を行うことを学ぶ演習です。特に、理論に基づいた社会のメカニズムや人々の意思決定のメカニズムを明らかにし、関係するデータを収集・作成し、実証的な手法を使って分析することを検討します。

●略 歴

1973年、大阪府生まれ。2004年、フライブルグ大学経済学部の学部・修士一貫教育であるDiplom課程（修士相当）修了。2008年、名古屋大学大学院経済学研究科にて博士号（経済学）を取得。2008年4月から講師、2012年10月から准教授として現在に至る。2013年12月より名古屋大学の総長補佐（国際関係）を兼務。

●主要研究業績

（国際経済）

- 土井康裕、鈴木健介、「自由貿易地域における二国の産業発展に関する実証研究—1980年から2010年までのマレーシアとシンガポールの分析—」、『経済政策ジャーナル』、第14巻第1・2号合併号、掲載決定。
 - 土井康裕、萬智恵、「ASEAN Economic Communityによる日本企業の戦略への影響—タイとシンガポールでの聞き取り調査報告—」、『経済科学』、第63号第3号、pp. 29-38、2016年2月29日。
 - DOI, Yasuhiro, BRYER, Roger Philip and VU Thi Bich Lien (2014), “Effects of Foreign Direct Investment in Vietnam: An Empirical Analysis of Productivity Growth in Manufacturing Industries,” *The Economic Science*, Vol. 62, No. 1, pp. 19-30.
 - 鈴木健介、土井康裕、「欧州越境労働市場の制度的課題とドイツ公共職業安定所による取り組み—オーバーライン国境地域の調査報告—」、『日本経済政策学会中部部会 Online ワーキングペーパー』、No. 006、2014年1月29日。
 - JEONG, Seeun and DOI, Yasuhiro (2012), “Have structure and productivity in East Asian manufacturing converged?” *The Journal of Northeast Asian Economic Studies*, Vol. 24, No. 2, pp. 355-385.
 - DOI, Yasuhiro (2010), “Business-cycle synchronization among the ASEAN + 3,” *CNU Journal of Management & Economics*, CNU, Korea, Vol. 32, No 2, pp. 163-184. 査読有。
 - 土井康裕、「経済統合による労働生産性への影響—ヨーロッパの産業別パネルデータ分析—」、『経済政策ジャーナル』、査読有、第5巻第2号、pp. 3-17、2008年。日本経済政策学会、学会賞研究奨励賞。
 - 土井康裕、「アジア経済と日本」、みずほ学術振興財団：第48回懸賞論文経済の部、一等受賞、『懸賞論文集』、査読有、pp. 1-12、2007年。
- （留学生教育・支援）
- 土井康裕、「愛知県における留学生労働市場の分析—愛知県の平成22年度『県内留学生就職活動実態調査』を基に—」、『名古屋大学留学生センター紀要』、第9号、pp. 5-12、査読無、2011年。
 - 土井康裕、江夏幾多郎、「日本企業の職場の国際化と留学生のキャリア教育—高度外国人材の活用と定着—」、『留学生教育』、査読有、第15号、pp. 27-34、2010年。

●研究テーマ

本年度は次のようなテーマの研究をおこなう予定である。

Epistemic Game Theory

●演習概要

[科目名：数理経済]

本年度は、動学最適化に関して演習を行う。また、出席者各自の研究報告および討論も適宜とりおこなっていく予定。

(評価方法) ゼミナールでの議論・レポートにより評価する。

●略 歴

東京都に生まれる (1964)。慶應義塾大学を卒業 (1987)、同大学大学院経済学研究科修士課程修了 (1989)、同大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学 (1993)。拓殖大学政経学部専任講師 (1993) を経て、名古屋大学経済学部専任講師 (1995)、同助教授 (1998) となる。

●主要研究業績

“Perron-Frobenius Theorem for Multi-valued Mappings,” *Kodai Mathematical Journal*, 15 (1992), 155-164.

“Nonconvex-valued Differential Inclusions in a Separable Hilbert Space,” *Proceedings of the Japan Academy*, 68A (1992), 296-301.

“A Relaxation Theorem for Differential Inclusions: Infinite Dimensional Case”, *Mathematica Japonica*, 45 (1997), 411-421.

“On the Existence of Equilibria of Equicontinuous Games with Incomplete Information”, *Advances in Mathematical Economics*, 4 (2002), 41-59.

“An Open Mapping Theorem for Young Measures”, *Proceedings of the American Mathematical Society*, 136 (2008), 4027-4032.

“A Remark on the Relaxation Theorem for Differential Inclusions,” *Far East Journal of Mathematical Sciences*, 40 (2010), 57-65.

●研究テーマ

比較経済体制論と比較経営論が専門。一般的な資本主義とは異なる秩序を有する経済や社会に関心を持ち、特に旧共産圏やイスラーム圏に焦点をあてて、その経済と経営の実態を研究している。ここ数年は社会主義市場経済体制下の中国における政府資本の再編について追跡しているほか、イスラーム圏における宗教規範と企業経営の関連について実証的な研究を進めている。

●演習概要

[科目名：先端経営研究]

移行経済圏の経済改革および企業経営に関する最新の論文や演習参加者自身の論文・研究について順番に報告してもらい、議論します。

成績評価は平常点により行います。

●略 歴

1969年1月大阪府堺市生まれ。1992年3月金沢大学経済学部卒業。2000年3月九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得。九州大学大学院経済学研究院助手、科学技術振興事業団職員を経て、2003年7月より名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2004年4月、国立大学法人名古屋大学に承継され、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2006年4月、国際経済政策研究センターに配置転換。2007年4月、同准教授、現在に至る。

●主要研究業績

著書：『管理会計の国際的展開』（分担執筆，西村明・大下丈平編）九州大学出版会，2003年。

『会社と社会—比較経営学のすすめ』（分担執筆，日本比較経営学会編）文理閣，2006年。

『中国 産業高度化の潮流』（分担執筆，今井健一・丁可編）アジア経済研究所，2008年。

『転換期の株式会社—拡大する影響力と改革課題』（分担執筆，細川孝・桜井徹編）ミネルヴァ書房，2009年。

『東アジアの新産業集積—地域発展と競争・共生』（分担執筆，平川均ほか編）学術出版会，2010年。

論文：「中国における国有企業の株式会社化と資金調達システムの変革—鉄鋼業における改組事例をもとにして—」『中国研究月報』第643号，2001年。

「中国における国有企業の株式会社化と資本結合—資金調達と国有資本支配の構造—」『現代中国』第76号，2002年。

「国有企業株式会社化の中国的特質」『比較経営学会誌』第29号，2005年。

「中国「瞰制高地」部門における公有企業の支配状況調査」『調査と資料』第118号，2013年。

「体制移行の錯覚と中国の国家資本」『経済科学』第60巻第4号，2013年。

「中国の党国家資本と経済体制」『比較経営研究』第39号，2015年。

訳書：吳敬璉『中国の市場経済—社会主義理論の再建—』（凌星光，陳寛と共訳）サイマル出版会，1995年。

●研究テーマ

ビジネスモデルの戦略的選択が企業の成長過程に及ぼす影響に関する研究，および活動価値受容ネットワーク(AVAN)の研究。

●演習概要

[科目名：経営戦略]

経営戦略論と経営組織論を議論している主要文献を読み，基礎概念を理解します。参加者は，それらを批判的に吸収し，ご自身の研究に役立たせてください。また，実際の企業活動で観察された事象をケース・スタディーにまとめます。演習の成績評価は，参加度と論文の完成度によって行います。

●略 歴

修士(経済学)の学位を東京大学で取得 [1998.3]，博士(経済学)の学位を東京大学で取得 [2006.1]，名古屋大学の准教授を務める [2007.4・現在]

●主要研究業績

【著書】

『コア・テキスト 事業戦略』，新世社，2011年．(単著)．

『超企業・組織論 ―企業を超える組織のダイナミズム―』高橋伸夫編著，有斐閣，2000年．(分担執筆：第17章，pp.183-192)，[同書の韓国語版，2002年出版]．

● 研究テーマ

研究分野は財務会計・監査である。これまで、①財務会計情報の有用性について実証分析し、同時に②会計基準の国際的調和化という視点から会計制度のあり方を理論的に分析してきている。さらに、監査に関わる研究も手掛けている。

● 演習概要

[科目名：財務会計]

参加者各自の研究テーマに基づいて報告をしてもらい、討議する。また、適宜、内外のジャーナル論文などを輪読し、会計学の理論的・実証的トピックスや最近の研究動向を全員で検討する。評価は演習への貢献度や論文の完成度などを総合して判断する。

● 略 歴

<学歴> 1999年3月：広島県立大学経営学部経営学科卒業；2004年3月：神戸大学大学院経営学研究科会計システム専攻博士後期課程修了；2004年3月：博士(経営学)，神戸大学。

<職歴> 2004年4月：早稲田大学アジア太平洋研究センター助手；2006年4月：事業創造大学院大学助教授；2007年4月：名古屋大学大学院経済学研究科准教授（いまに至る）。その間、2012年8月-2013年8月イリノイ大学（University of Illinois at Urbana-Champaign）、2018年8月-2019年1月四川大学商学院にて客員研究員。

● 主要研究業績

<著書> (単著)：『グローバル時代における監査の質の探究』千倉書房，2016年。
(分担執筆等)：『財務会計のイノベーション』中央経済社，2009年（第15章担当執筆）；『会計基準のグローバルバージョン』同文館，2009年（第10章・第13章担当翻訳）；『日本のイノベーション1 ベンチャーダイナミズム』白桃書房，2011年（第4章共同執筆）；『中小企業の会計制度—日本・欧米・アジア・オセアニアの分析』，中央経済社，2015年（第12章担当執筆）；『特別目的の財務諸表の保証業務に関する研究』同文館出版，2017年（第8章担当執筆）。

<主要論文> (詳細は <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~kotan/> をご覧ください。)

- 「中国新興資本市場の特徴と会計システムの国際的調和化」『産業経理』第63巻第1号（2003年），113-124頁。
「会計数値の価値関連性についての一考察——上海証券取引所の上場企業からの実証研究」『東アジア研究』第2号（2003年）。
「国際会計基準に基づく財務情報の価値関連性——上海証券取引所の上場企業からの実証的証拠」『会計プロGRESS』第4号（2003年）。
“The Usefulness of Financial Statements Under Chinese GAAP vs. IAS: Evidence from the Shanghai Stock Exchange in PRC.” *KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW*, No.48 (December 2003), pp.1-25.
「U.S.GAAPによる財務諸表と日本証券市場—価値関連性の研究」『会計』第157巻第6号（2005年5月）。
「リース会計基準の変更による企業業績に及ぼす影響」『会計』第171巻第5号（2007年5月），111-125頁。
「IFRSとドイツGAAPの財務情報の価値関連性—上場ドイツ企業からの実証的証拠—」『会計』第178巻第5号（2010年11月）。
「日本における減損会計に関する実証分析」『会計プロGRESS』第13号（2012年9月），1~14頁。(with 車戸祐介)
“Management Attitudes toward Adopting International Accounting Standards: How Japanese Management Attitudes Changed in the Past Decade,” *Journal of International Business Research*, Volume 11, Special Issue Number 2 (December 2012), pp.57-72.
“Roadmap to Future Mandatory Application of IFRS in Japan from the Perspective of Financial Statement Preparers,” *Journal of Modern Accounting and Auditing*, Vol. 9, No. 3 (March 2013), pp. 335-347. (with Yao, Jun)
「グローバル時代における会計・監査研究の行方～Cross-Country 研究に注目して～」『国際会計研究学会 年報』第34号（2014）。
“Japanese Stock Market Reaction to Announcements of News Affecting Auditors’ Reputation: The Case of the Olympus Fraud.” *Journal of Contemporary Accounting and Economics*. Vol.10, Issue3 (December 2014), pp. 206-224. (with Frendy)
“Does ownership structure affect the degree of corporate financial distress in China?” *Journal of Accounting in Emerging Economies*, Vol. 5, Issue 1(February 2015), pp.35 - 50. (with Zheng, Haiyan)
“Accruals-Based Audit Quality in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.186-197, 2015. (with Kato, Ryo)
“The Incentive of Earnings Management in China from Profit Benchmarks Perspective.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.171-185. (with Gu, Junjian)
“Audit Quality and Measurement: Towards a Comprehensive Understanding.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.209-222.
“Abnormal Audit Fees and Auditor Size in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015), pp. 141-152..
“Audit Fees, Earnings Management, and Litigation Risk: Evidence from Japanese Firms Cross-Listed on U.S. Markets.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015) (with Gu, Junjian)
“Can Overseas Investment Improve Earnings Quality?” *The Journal of Developing Areas*, Vol. 50, No. 5 (April 2016), pp. 27-40. (with Gu, Junjian)
“Influence of the Audit Market Shift from Big 4 to Big 3 on Audit Firms’ Industry Specialization and Audit Quality: Evidence from Japan,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016) (with Kato, Ryo and Frendy)
“The Regulator’s View of Audit Quality: A Focus on IAASB’s Proposed Framework from the Perspective of Institutional Theory,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016), pp. 23-47.
“Does Recycling Improve Information Usefulness of Other Comprehensive Income? The Case of Japan.” *The Asian Review of Accounting*, Vol. 25, Issue 3, (September 2017), pp. 376-403. (with Frendy)
“Does Big N Matter for Audit Quality? Evidence from Japan,” *The Asian Review of Accounting*, 2018. (with Kato, Ryo)

● 研究テーマ

証券投資と資産価格形成に関する実証分析およびモデル選択、社会的選択の観点に立った公的主体（公的年金や企業年金等）の投資規範評価、および投資信託等の投資委任市場の均衡分析。

● 演習概要

【科目名：ファイナンス】

証参加者の研究テーマについて報告と議論を行う。また、必要に応じて関連する文献の輪読を行う。成績は出席と報告内容によって評価する。

● 略 歴

1989年東京大学工学部卒業、同年安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社、不動産開発部門を経て受託資産運用業務に従事（1993～2007年）。2006～2007年上智大学経済学部非常勤講師。2004年筑波大学ビジネス科学研究科修了、博士（経営学）。

● 主要研究業績

- 著書：「資産配分戦略と国際分散投資」『年金資産運用の理論と実践』大場昭義，菅原周一編，日本経済新聞社，2002年，pp.193-255.
- 論文：「公的年金の株式購入とリスク・テイク」『公的年金運用のリスク許容度に関する研究』（財）年金シニアプラン総合研究機構，pp.23-63，2007.
- 「アクティブ運用ビジネスの市場モデル」『みずほ年金レポート』第74号，2007年，pp.60-66.
- 「年金基金のリスクテイクに関する規範論考」『年金と経済』第24巻第4号，2006年，pp.15-22.
- 「リスクの事前推定値を用いたアクティブ戦略評価のケーススタディ」『企業年金』第25巻第1号，2006年，pp.16-19.
- 「リスク推定値の時系列を用いたアクティブ戦略評価」『証券アナリストジャーナル』第43巻第5号，2005年，pp.96-107.（translation version “Evaluating Active Fund Managers Using Time Series of Ex-ante Risk Estimates,” *Journal of Asian Securities Analysts*, No.9, <http://www.asaf.org.au/>）
- 「リスク配分に基づくマネジャー選択とポートフォリオのリバランス」『企業年金』第24巻第7号，2005年，pp.14-17.
- 「投資機会の因子構造を前提としたリバランス戦略」『みずほ年金レポート』第58号，2005年，pp.80-91.
- 「動的因子モデルに基づくグローバル資産市場のリターン予測：月次リターンの同時確率分布の事前推定」『現代ファイナンス』第13号，pp.47-79，2003年.
- 「リスク・アロケーションによる投資政策の策定」『みずほ年金レポート』第46号，2003年，pp.34-42.
- 「グローバル資産市場リターンの動学分析」『現代ファイナンス』第12号，2002年，pp.3-30.
- 「債券市場に関する中長期のボラティリティ推定について」『郵貯資金研究協会月報』第140号，2001年，pp.13-14.
- 「グローバル均衡モデルによる国際分散投資へのインプリケーション：均衡における自国証券オーバーウェイトの妥当性」『現代ファイナンス』第4号，1998年，pp.57-88.
- 「外国資産を含むポリシーアセットアロケーションの考え方」『証券アナリストジャーナル』第36巻第5号，1998年，pp.33-54.
- 翻訳：Karolyi, G. and R. Stultz 「金融資産の価格付けは地域別に分断されているのかグローバルに統合されているのか？」『金融経済学ハンドブック』加藤英明監訳，丸善，pp.1135-1086，2006年.

●研究テーマ

近年においては、不完全競争下における価格戦略など、産業組織や競争政策に関わるトピックスに主な興味を抱いている。

●演習概要

【科目名：価格理論】

カリキュラムの都合上「価格理論」という科目名であるが、私が「価格付け」を中心として産業組織論の範疇に属すると判断する諸トピックスを扱う。各学生が自らの問題意識を昇華させながら研究テーマを見つけ、より良い論文の作成を目指して絶えずそれを発展させていくこと。私は、演習をその一助の場として位置付けている。より具体的には、各参加者の研究状況に即して報告と討論を行い、次のステップに進むために何が必要か、何をすべきかを確認する機会とする。各学生は、自分自身が納得し、他の人にとっても価値のある研究を行うことを目的として、様々なトピックスを網羅的に詰め込んだりするのではなく、自らの問題意識とフィーリングとを信じて、少なく選んだものを徹底的に突き詰めていくことが求められる。なお、成績評価は、口頭での研究報告、討論への貢献度、及び研究論文の完成度に基づく総合点に基づく。また、私は、学生の個別指導に関しては、関連分野の他教員と緊密な連携を行なうことを基本としている。なお、課題設定型ワークショップ「ゲーム理論とその応用」には毎回出席すること。

ちなみに、岡田暁生『音楽の聴き方』（中公新書、2009年）の「おわりに」でリストされているアドヴァイスは研究活動にも当てはまるかと思われるので、参考のために幾つかを引用してみたい。

「他人の意見を気にしない。・・・「誰がどう言おうと、自分はそのときそう感じた」－これこそがすべての出発点だ。」
「世評には注意。・・・「他人との違い」を大切にすること。」
「自分のクセを知る。・・・自分がどういうものに反応しやすく（過大評価しやすく）、どういうものに対して鈍いか（過小評価しやすいか）、よく分かっている方がいい。」

●略 歴

平成 22 年 4 月より現職。ペンシルヴェニア大学 Ph.D.（経済学）

●主要研究業績

は（可能な限り）示さないことにしました。数年前に退職された現名誉教授の某先生が何かの折の雑談でお話しされていたエピソードをふと思い出したことがそのきっかけです。そのエピソードとは、今から 20 年前以上に亡くなられた某 U 教授（他大学）が生前に口にされていたというお言葉です。私の形容が許されるのであれば、U 教授はまさに「研究業績の鬼」。私自身はご生前、警咳に接することは出来ませんでした。ご自身も「研究業績の鬼」であれば、弟子達にも「国際業績」を厳しく求められたと伺っております。そんな U 教授の業績についてのお考えが、次のご発言に端的に集約されています。即ち、

あなたは「こっちの子どもの方がうちの主要業績です」なんてことを臆面もなく言えますか？

不正確な伝え聞きなのですが、不正確ついでに私なりにパラフレーズするならば、

あなたは「うちの主要業績は長女と次男と三女です」なんてことを臆面もなく言えますか？

ということになるでしょう。勿論、「自分の子ども = 論文、著書」であることは言うまでもありません。ここでまず思い浮かぶ反論としては、

1. 「論文や著書はヒトではないから、「気持ち」を斟酌する必要はないでしょ？」

これに対しては、論文や著書が往々にして共著であることがポイントになるかと思います。「子ども」は、特定のパートナーとの関係性下に存在することが期待されますが、「論文」（あるいは著書）の場合、ある論文は、このパートナーとの関係性において生まれ（なお、パートナーが二人以上という場合もあり）、別の論文は、また、別のパートナーとの関係性において生まれます。

2. 「だったら、誰とも共著しないで、論文や著書を書いている人は？」

論文や著書は、たとえ、共著という明示的な関係性がなかったとしても、舞台ウラには、それぞれ、異なる人との関係性があり、同等に思い出深いはず。それらを、（他人がそれら同士にどう異なる評価をするかはあるにしても）、自分でランク付けして嬉しゅうか、

3. 「異なる人同士でランク付けに差を出すのが問題なら、常に、同じ人（々）との関係性だけで、論文や著書を書いている場合は？」

結局は、最初の故 U 教授のご指摘に戻ってくるでしょう。即ち、

あなたは「こっちの子どもの方がうちの主要業績です」なんてことを臆面もなく言えますか？

ここまで来ますと、「自分の子ども」の評価に関して他人がどう評価するのには勝手にさせておけば良い訳ですし、自分がどの子どもを「主要」と見るかを公言することは、教育者としてあるまじき、いかにも野蛮な行為でしかないということに思い至る訳です。

● 研究テーマ

古典派政治経済学の系譜に連なる諸理論（主にポスト・ケインズ派経済学のモデル分析）に基づき、先進資本主義諸国における経済成長や景気循環のメカニズムを研究している。また、レギュレーション・アプローチのフレームワークを用いて、先進諸国間の制度の多様性及び経済パフォーマンスの多様性の原因を考察している。

● 演習概要

[科目名：政治経済学]

古典派政治経済学における経済成長論・景気循環論・金融理論などの応用モデルを習得することを目指す。参加者には自身の研究を報告する機会を設ける。平常点によって評価する。

● 略 歴

1978年、石川県生まれ。1995年、大学入試資格検定合格。2001年、金沢大学経済学部卒業。2003年、名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科講師。2011年、名古屋大学大学院経済学研究科准教授、現在に至る。

● 主要研究業績

1. 「生産性成長率と需要成長率の相互依存メカニズムの分析：累積的因果連関モデルによる日米比較を中心に」、『季刊経済理論』、第46巻1号、66-78頁、2010年。
2. 「「金融化」時代における所得分配と金融脆弱性：カレツキアン・アプローチ」、『経済論叢』、第184巻2号、23-36頁、2011年。
3. “The importance of the retention ratio in a Kaleckian model with debt accumulation,” (with H. Sasaki), *Metroeconomica*, Vol.63, No. 3, pp.417-428, 2012.
4. “Increased shareholder power and its long-run macroeconomic effects in a Kaleckian model with debt accumulation,” (with H. Sasaki), *The Kyoto Economic Review*, Vol.81, No.2, pp.82-105, 2012.
5. “International competition and distributive class conflict in an open economy Kaleckian model,” (with H. Sasaki and R. Sonoda), *Metroeconomica*, Vol.64, No. 4, pp.683-715, 2013.
6. “Pro-shareholder income distribution, debt accumulation, and cyclical fluctuations in a post-Keynesian model with labor supply constraints,” (with H. Sasaki), *European Journal of Economics and Economic Policies: Intervention*, Vol.11, No. 1, pp.10-30, 2014.
7. 「愛知県製造業企業における価格設定行動と競争力に関するアンケート調査報告」（吉井哲・徳丸宜穂との共著）、『調査と資料』、第121号、2017年。
8. 「産業別労使交渉をともなうメゾ的カレツキアン・モデルの構築」、『季刊経済理論』、第54巻2号、19-31頁、2017年。
9. “Mark-up pricing, sectoral dynamics, and the traverse process in a two-sector Kaleckian economy,” *Cambridge Journal of Economics*, DOI:10.1093/cje/bey024, 2018.
10. 「マークアップの理論とその実証：ポスト・ケインジアン・アプローチ」（吉井哲・徳丸宜穂との共著）、『経済科学』、第66巻、第2・3号、13-20頁、2018年。
11. “Who should bear the pain of price competition? A Kaleckian approach,” *Review of Keynesian Economics* (forthcoming).

● 研究テーマ

近現代日本経済史が専門。日本経済の趨勢を政治・社会や産業技術などにも着目しながら研究することを通じて、戦後日本の特長・問題点を解明することに取り組んでいます。

現在は、第一次世界大戦期から石油危機前後にかけての開発主義について、天然資源の開発・利用と環境破壊とに焦点を当てつつ分析しています。

● 演習概要

[科目名：日本経済史]

近現代日本経済史やその隣接諸領域（政治史・教育社会史・産業技術史など）のなかから1年毎にテーマを決め、それに関する論文・専門書の輪読・討議を行う。テーマについては受講者と相談して決定する。

評価方法：平常点（出席，報告，討議への貢献）

● 略 歴

横須賀市生まれ。京都大学経済学部経済学科卒業、大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程修了、同博士後期課程修了、日本学術振興会特別研究員、などを経て現職。

● 主要研究業績

<著書>

『日本のエネルギー革命—資源小国の近現代』名古屋大学出版会、2010年

『京急沿線の近現代史』クロスカルチャー出版、2018年

『新修豊田市史』資料編近代I～II、愛知県豊田市、2016～18年（新修豊田市史編さん専門委員会編）

『戦後東海地域労働組合資料目録—附 野田醤油争議資料目録』名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室、2017年（野村駿、加藤暉彦と共著）

『荒木光太郎文書解説目録』増補改訂版、同上、2018年（牧野邦昭、山川幸恵、安福奈美と共著）

<論文>

「エネルギー供給体制と需要構造」武田晴人編『高度成長期の日本経済—高成長実現の条件は何か』有斐閣、2011年
“Development of the Japanese Energy Saving Technology during 1920-1960: the Iron and Steel Industry”, in *Economic Research Center Discussion Paper*, E12-1, 2012.

「臨海工業地帯の誕生と普及—土木技術者鈴木雅次の軌跡 1920-1970」『ノートル・クリティーク』第5号、2012年

「二つのエネルギー革命をめぐって」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2012年

「原子力政策黎明期における『対米依存』の論理—経済企画庁原子力室阿部滋忠に注目して」『季報唯物論研究』第123号、2013年

「1950年代日本における国内資源開発主義の軌跡—安藝皎一と大来佐武郎に注目して」『大阪大学経済学』第64巻第2号、2014年

「石橋湛山と『戦時経済特別調査室』」『自由思想』第135号、2014年（牧野邦昭と共著）

「日中戦争期財界の外資導入工作—日本経済連盟会対外委員会」『経済論叢』第191巻第1号、2017年

「臨海開発、公害対策、自然保護—高度成長期横浜の環境史」庄司俊作編著『戦後日本の開発と民主主義—地域にみる相剋』昭和堂、2017年

“The Development of Energy Conservation Technology in Japan, 1920-70”, in Gareth Austin ed., *Economic Development and Environmental History in the Anthropocene*, London: Bloomsbury Academic, 2017.

● 研究テーマ

人事管理論。

これまで、様々な処遇を、時に利害を異にする幅広い従業員がいかに受容するか、幅広く受容される処遇はいかなる原理や手続きを伴うものなのか、そのために人事担当者は何ができるか、ということの解明を目指しています。人々の内面や社会関係に潜在する構造を解明（解釈）するため、社会学や政治学における正義論をはじめとした、人事管理を論じる際にあまり着目されてこなかった議論にも関心を向けています。

また、ここ数年、人工知能（AI）等の情報技術が人事管理業務に浸透していることにも着目しています。特に、意思決定のメカニズムにおける人間と機械の違いを踏まえ、人事管理の専門職がどのような能力を備えるべきなのか、人間との適切な協働のためにどのような人事系 AI が望まれるのかについて考えます。

● 演習概要

[科目名：経営労務]

大学院のゼミナールでは、以下のような方々とのディスカッションを期待いたします。(1) 現状に関する複眼的で批判的な認識に基づき、理論的及び経験的な根拠を伴った新たな知見を生み出す人、あるいはそうした素養を持つ人。(2) 雇用、人事管理、労働という事象に深く関心を持ちつつも、幅広い学問領域からの知見を摂取しようという意欲を強く持つ人。

● 略 歴

1979年京都府生まれ。2003年一橋大学商学部卒業。2005年神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了。2008年一橋大学大学院商学研究科博士後期過程単位取得退学。同年名古屋大学大学院経済学研究科講師。2011年同准教授。博士（商学，一橋大学，2009年）。

● 主要研究業績

【査読つき論文】

- 「人事システムの内的整合性とその非線形効果—人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」『組織科学』45(3), pp.80-94. (2012年)
→「第13回労働関係論文優秀賞」を受賞
- 「社員格付原理としての役割主義の機能要件—人事部の権限と体制に着目して」『組織科学』45(3), pp.67-79. (2012年。平野光俊神戸大学大学院教授との共著)
- 「正規従業員と非正規従業員の間での均衡処遇と組織パフォーマンス」『経営行動科学』24(1), pp.1-16. (2011年)
- 「処遇に対する公正感の背景—不透明な処遇を従業員はいかに受容するか」『経営行動科学』23(1), pp.53-66. (2010年)
→「第9回経営行動科学学会研究奨励賞」を受賞

【その他】

- 『人事管理—人と企業、ともに生きるために』有斐閣ストゥディア。(2018年。平野光俊神戸大学教授との共著)
- 『人事評価の「曖昧」と「納得」』NHK出版新書。(2014年)
- 「従業員はいかに処遇を受容するか—日本と中国の職場から」『国民経済雑誌』208(1), pp.37-58. (2013年)
- 「ビジネスケース アサヒビール—職場の人材形成における伝統の保持と刷新」『一橋ビジネスレビュー』58(4), pp.168-183. (2011年)

●研究テーマ

医療経済学・応用ミクロ計量経済学
現在は、肥満、痩せすぎ、子供の健康、等に関心を持っている。

●演習概要

[科目名：経済政策]

ミクロ計量経済学とミクロ経済学に基づいて医療経済学を学ぶ。雑多な知識を寄せ集めて自己流の批評を行うのではなく、計量分析と経済理論に基づいて厳密な科学的議論ができるようになることを目指す。そのため統計分析の手法と数学的モデルの確実な理解を何よりも重視する。

1年次は上級計量経済学 I・II と上級価格理論 I・II の講義に対応した演習問題を解く。(したがってこれらを履修することが演習参加の条件である。) また、ミクロ計量経済学の教科書(アングリスト&ピスケ『『ほとんど無害』な計量経済学—応用経済学のための実証分析ガイド』等)や医療経済学の論文を輪読する。さらに、統計分析ソフト STATA を用いた演習を行う。

2年次にはマイクロデータを用いた計量分析を行い、分析結果をもとに修士論文を完成させる。(制度やデータの詳細を理解した上で指導できるよう日本もしくは英語圏の国のデータに限定する。また、マクロ経済学や時系列データの分析もこのゼミでは扱わない。)

成績評価は、提出物と演習での議論への参加を基準に行う。

●略 歴

1998 年国際基督教大学教養学部社会科学科卒、2000 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、2006 年ノースウェスタン大学 Ph.D. (Economics) 取得。2006 年ライス大学ベイカー研究所シド・リチャードソン医療経済学研究者、2008 年横浜市立大学国際総合科学部・国際マネジメント研究科准教授、2011 年より現職。

●主要研究業績

1. “Why Are Women Slimmer Than Men in Developed Countries?,” with Shiko Maruyama, *Economics & Human Biology*, 30: 1-13, 2018.
2. “Determinants of Contraceptive Choice among Japanese Women: Ten Years after the Pill Approval.” *Review of Economics of the Household*, 14(3), 553-575, 2016.
3. “The Decline in BMI among Japanese Women after World War II” with Shiko Maruyama, *Economics & Human Biology*, 18: 125-138, 2015.
4. “Reciprocity in the Formation of Intergenerational Coresidence,” with Meliyanni Johar and Shiko Maruyama, *Journal of Family and Economic Issues*, 36(2): 192-209, 2015.
5. “Parental Income and Child Health in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 32: 42-55, 2014.
6. “Hospital Mergers and Referrals in the United States: Patient Steering or Integrated Delivery of Care?” *Inquiry*, 47(3): 226-241, 2010.
7. “Patient Admission Patterns and Acquisitions of ‘Feeder’ Hospitals,” with Cory Capps and David Dranove, *Journal of Economics and Management Strategy*, 16(4): 995-1030, 2007.

●研究テーマ

専門は東アジア経済史です。19世紀から20世紀前半にかけて、中国、日本、朝鮮、台湾でみられた経済成長について研究しています。とくに貿易統計に代表される歴史的な統計データを収集して、東アジア経済のマクロ的な概観を長期的かつ定量的に解明することを目標にしてきました。

現在は、対象を東南アジア、南アジアにも広げ、過去150年にわたるアジア貿易の姿を可視化する仕事に取り組んでいます。また貿易研究の延長として、アジアにおける税関制度についても調べています。

●演習概要

[科目名：アジア経済史]

近現代の東アジア（日本、中国、朝鮮）の経済発展の歴史について学びます。ジャーナルに掲載された論文、近年出版された刊行物を中心に、この分野の日本および欧米圏での学術動向について輪読形式で学びます。授業への出席、発表から総合的に成績を評価します。

●略 歴

1974年秋田県大館市に生まれる。1999年京都大学経済学部経済学科卒業、2001年同大学院経済学研究科修士課程修了、2008年同博士後期課程修了。経済学博士（京都大学）。2009年京都大学大学院経済学研究科研究員、2013年大阪産業大学経済学部准教授、などを経て現職。

●主要研究業績

<著書>

1. 『統計でみる中国近現代経済史』東京大学出版会、2016年9月（久保亨、加島潤との共著）。
2. 『近代中国と広域市場圏－海関統計からのマクロ的アプローチ』京都大学学術出版会、2012年5月。

<論文>

1. 「物価・賃金－戦前期の推計と分析」南亮進・牧野文夫編『アジア長期経済統計 中国』東洋経済新報社、2014年7月、171－190頁（牧野文夫・王玉茹との共著）。
2. 「戦時期中国の貿易」波多野澄雄・久保亨編『中国の戦時経済と変容する社会』慶應義塾大学出版会、2014年6月、91－109頁。
3. 「太平洋戦争時期中国的対外貿易」『抗日戦争研究』（中国社会科学院近代史研究所）2013年第4期、2014年1月、92－102頁。
4. 「海関統計に基づく貿易史」久保亨編『中国経済史入門』東京大学出版会、2012年9月、203－208頁。
5. 「戦後初期中国の広域市場圏の再統合」加島潤・木越義則・洪紹洋・湊照宏『中華民国経済と台湾：1945－1949』現代中国研究拠点研究シリーズNo.8、東京大学社会科学研究所、2012年3月、1－42頁。
6. 「近代中国の貿易統計」『近きに在りて』第59号、2011年5月、16－27頁。
7. 「戦前期中国の全国市場圏の形成と日本帝国」『社会経済史学』第76巻第3号、2010年4月、53－70頁。
8. 「満鉄撫順炭鉱の労務管理制度と小把头－1901～1940年－」『日本史研究』560号、2009年4月、1－12頁。
9. 「開港期朝鮮貿易統計の基礎研究」『東アジア経済研究』（京都大学大学院経済学研究科附属上海センター年報）第3号、2009年3月、15－43頁（堀和生との共著）。

●研究テーマ

公共経済学。特に、最適公共投資を主たる研究テーマとしている。

●演習概要

[科目名：公共経済]

前期課程では、公共経済学分野の基本文献を検討することによって、分析手法と基礎知識の修得を目指す。また、各自の関心に沿って研究テーマを設定し、当該分野における論文を読み進める。後期課程では、各自が作成した論文について検討する。出席と議論への参加状況と発表内容によって評価する。

●略 歴

1979年、三重県生まれ。2001年、名古屋大学経済学部卒業。2003年、同大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、同大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、同大学院経済学研究科キタン研究員、2007年、同大学院経済学研究科助教、2008年、近畿大学経済学部専任講師、2010年、同大学経済学部准教授、2016年より現職。

●主要研究業績

1. A note on unemployment and capital tax competition, *Journal of Urban Economics* (2006), Vol.60, No.2, pp.350-356. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)
2. Fiscal and monetary policy in an endogenous growth model with public capital, *FinanzArchiv* (2008), Vol.64, No.4, pp.403-421.
3. Public capital, taxation, and endogenous growth in a finite horizons model, *Metroeconomica* (2009), Vol.60, No.1, pp.179-196.
4. Public goods provision, redistributive taxation, and wealth accumulation, *Journal of Public Economics* (2010), Vol.94, No.11-12, pp.1067-1072.
5. Can productive government spending be a source of equilibrium indeterminacy? *Economic Modelling* (2011), Vol.28, No.3, pp.1335-1340. (with Akira Kamiguchi)
6. Are fiscal sustainability and stable balanced-growth equilibrium simultaneously attainable? *Metroeconomica* (2012), Vol.63, No.3, pp.443-457. (with Akira Kamiguchi)
7. The macroeconomic effects of fiscal policy in a stochastically growing economy, *Economic Modelling* (2013), Vol.35, pp.464-471.
8. Public capital, deficit financing, and economic growth in a stochastic economy, *Journal of Macroeconomics* (2014), Vol.42, pp.14-26.
9. Redistributive taxation, wealth distribution, and economic growth, *Journal of Economics* (2015), Vol.115, No.2, pp.133-152.
10. Who gains from capital market integration: tax competition between unionized and non-unionized countries, *Canadian Journal of Economics* (2016), Vol.49, No.1, pp.76-110. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)

●研究テーマ

西洋経済史
イタリア経済史
金融史

●演習概要

[科目名：西洋経済史]

本演習では、受講者は西洋経済史に関する個別の研究テーマを選び、そのテーマに関する文献資料の収集・精読を重ねるとともに、経済史研究に必要な史料収集・解説、批判的考察を積み重ね、成果の報告と議論をもとに論文を執筆する。対象となる国の言語および英語を用いた文献・資料を必ず使用することとする。

●略 歴

私立南山高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1993年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1996年3月）。同後期課程単位満了（2000年3月）。この間、イタリア政府給費留学生として、イタリア、ミラノ大学社会・機構史学部大学院に留学（1996～1997年）。博士（経済学）（名古屋大学・2001年1月）。

日本学術振興会特別研究員（2000年4月）、名古屋大学経済学部助手（2001年4月）を経て、名古屋大学大学院経済学研究科専任講師（2003年4月）、明治学院大学経済学部専任講師（2009年4月）、桃山学院大学経済学部准教授（2012年4月）、名古屋大学大学院経済学研究科准教授（2017年10月）。

●主要研究業績

分担執筆書：「戦後イタリア経済の基盤構築——1936年銀行法の制定と国家持株会社の形成」廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策——その形成と展開』日本経済評論社，2006年

「第9章 IMF とイタリア」、浅井良夫・伊藤正直編『戦後 IMF 史 創成と変容』名古屋大学出版会，2014年

“The IMF and Italy: Trade Liberalization and Return to Convertibility” in Yago, Kazuhiko, Asai, Yoshio and Itoh, Masanao, eds., *History of the IMF. Organization, Policy, and Market*, Springer, 2015

論文：「戦間期イタリアにおける金融再編と IRI 成立」『土地制度史学』（第 162 号）1999 年

「大不況期イタリアにおける産業救済：IRI（産業復興公社）による SIP（ピエモンテ水力発電会社）グループの解体を中心に」『土地制度史学』（第 172 号）2001 年

“Economic Revitalization and Birth of the State Ownership in Interwar Italy”『経済科学』（名古屋大学）（第 56 巻第 1 号）2008 年

「イタリアの戦後賠償」『名古屋大学法政論集』（260 号）2015 年

●研究テーマ

General Research Area: Entrepreneurial Finance, Corporate Finance, Behavioral Finance.
Specific Research Area: Initial Public Offerings, Venture Capital, Investor Sentiment.

●演習の概要

[科目名: Doctoral Seminar in
Empirical Finance]

The objective of the seminar is to encourage students to explore ‘interesting’ research questions in finance and/or management. I expect that you read and discuss *many* papers. The grades will be based on your discussion of the papers that we will read (e.g., *Journal of Finance*, *Journal of Financial Economics*, *Review of Financial Studies*, *Management Science*, etc.).

【学歴】

2012年3月 神戸大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 修了 (修士 (商学))

2015年3月 神戸大学大学院 経営学研究科 博士後期課程 修了 (博士 (商学))

【研究・職歴】

2013年4月~2015年3月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)

2015年4月~2015年5月 神戸大学大学院 経営学研究科 研究員

2015年5月~2016年3月 神戸大学大学院 経営学研究科 学術研究員

2016年4月~2017年9月 名古屋大学大学院 経済学研究科 講師

2017年10月より現職。

●主要研究業績

Refereed journal articles

- 1) Takahashi, Hidenori, Yamakawa, Yasuhiro and Mathew, Prem G., “Board members' influence on resource investments to start-ups and IPO outcomes: Does prior affiliation matter?,” *Pacific-Basin Finance Journal* 49 (2018), 30–42.
- 2) Takahashi, Hidenori, “Affiliation ties and underwriter selection,” *Small Business Economics* 50(2) (2018), 325–338.
- 3) Powell, K. Skylar, Takahashi, Hidenori and Roehl, Tom, “Status and international alliance formation,” *Multinational Business Review* 25(2) (2017), 110–127.
- 4) Takahashi, Hidenori, “Dynamics of bank relationships in entrepreneurial finance,” *Journal of Corporate Finance* 34 (2015): 23–31.
- 5) Takahashi, Hidenori and Kazuo Yamada, “IPOs, growth, and the impact of relaxing listing requirements,” *Journal of Banking & Finance* 59 (2015): 505–519.

Media citation

- LSE Business Review “Lower restrictions for start-ups to list on stock exchanges have mixed results” November 26th, 2015

受賞歴

- 2016年10月 日本経営財務研究学会 学会賞
- 2015年11月 行動経済学会 (第9回大会) 奨励賞

●研究テーマ

情報の経済学

情報環境の制度設計をテーマに組織の情報共有やプラットフォームの設計問題などの理論研究を行っている。

●演習概要

[科目名：経済政策]

応用経済学分野の文献や論文の輪読を行う。各自が設定した研究テーマに関連する論文や自分の研究アイデアの報告を行い、修士論文執筆のための基礎知識を習得する。評価はゼミでの発表やレポートに基づく。

●略 歴

2008年3月 横浜国立大学経済学部卒業

2010年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了 修士（経済学）

2013年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士（経済学）

2013年4月 東京大学大学院経済学研究科金融教育研究センター特任講師

2016年7月 名古屋大学大学院経済学研究科講師

2017年10月 名古屋大学大学院経済学研究科准教授

●主要研究業績

1. “Information Design, Signaling, and Central Bank Transparency,” *International Journal of Central Banking*, 14(5).
2. “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 48(6), September 2016.
3. “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” *Journal of Industrial Economics*, 64(2), June 2016.

●研究テーマ

分野：マーケティング・サイエンス

消費者の意思決定や行動を、その背後に潜む消費者心理と共に数理モデル化し、実際のビジネスデータを用いて検証する研究に主に従事しています。

研究全体を通して、消費者にとってのより”楽しい”買い物 または そのための企業の意思決定に役立つ成果を目指しています。

●演習概要

[科目名：]

●略 歴

2004 年東京大学経済学部経済学科卒業，2006 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。2006 年より国内市場調査会社，米国マーケティング戦略コンサルティングファームなど複数の一般企業にて勤務。2014 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）取得。2017 年より東京理科大学経営学部経営学科にて嘱託講師として勤務し，現在に至る。

●主要研究業績

【著書】

山口景子(2019).「ビッグデータ時代のマーケティングと統計科学」国友直人，山本拓（編）『統計と日本社会：データサイエンス時代の展開』東京大学出版会。

【論文（査読付き）】

Yamaguchi, K. & Abe, M. (2016). Analyzing antecedent factors of cognitive dissonance using e-commerce data. *Advances in Consumer Research*, 44, 369-374.

山口景子(2015).「消費者の心理状態の変化を考慮した動的モデルによる購買量分析」『マーケティング・サイエンス』, 23 (1), 61-78.

山口景子(2014).「頻度の時間変化を考慮した階層ベイズモデルによるウェブサイト訪問行動の分析」『マーケティング・サイエンス』, 22 (1), 13-29.

山口景子・中島上智・岡賢一(2006).「支払い方法選択行動分析による“高価値”顧客の発掘」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』, 51 (2), 81-88.